

平成 25 年 度

穴粟市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

穴粟市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	3
(1)	歳入	3
①	決算状況	3
②	科目別収入の状況	5
(2)	歳出	15
①	決算状況	15
②	科目別歳出の状況	16
3	特別会計	36
(1)	歳入	37
(2)	歳出	38
(3)	会計別決算状況	39
①	国民健康保険事業	39
②	国民健康保険診療所	42
③	鷹巣診療所	43
④	後期高齢者医療事業	44
⑤	介護保険事業	45
⑥	簡易水道事業	47
⑦	下水道事業	49
⑧	農業集落排水事業	51
4	財産等の状況	53
(1)	財産の状況	53
(2)	市債の状況	53
5	その他	54
6	まとめ	55

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	63
第2 審査の方法	63
第3 審査の期間	63
第4 審査の結果	63

凡 例

- 1 金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 表ごとの計算順の違いから、各表間の関連数値が一致しない場合がある。

平成 25 年度 宍 粟 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

第 1 審 査 の 対 象

- 平成 25 年度 宍 粟 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- 平成 25 年度 宍 粟 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- 平成 25 年度 宍 粟 市 国 民 健 康 保 険 診 療 所 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- 平成 25 年度 宍 粟 市 鷹 巣 診 療 所 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- 平成 25 年度 宍 粟 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- 平成 25 年度 宍 粟 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- 平成 25 年度 宍 粟 市 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- 平成 25 年度 宍 粟 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算
- 平成 25 年度 宍 粟 市 農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

第 2 審 査 の 方 法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数が正確であるか、会計処理及び財産の記録管理が適正かについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに、予算の執行が適正に行われているかについて、成果説明書等により関係職員から説明を聴取し確認した。

第 3 審 査 の 期 間

平成 26 年 6 月 25 日～平成 26 年 8 月 19 日

第 4 審 査 の 結 果

平成 25 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、関係法令に基づき作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理は適正に行われている。

また、予算執行状況についても概ね適正に執行されているものと認められた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

1 決算概要

一般会計と特別会計の決算収支状況は、第1表のとおりである。

一般会計は歳入決算額 24,840,666 千円に対し、歳出決算額は 23,853,562 千円で、歳入歳出差引額は 987,104 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 82,457 千円を控除した実質収支は 904,647 千円である。

特別会計は歳入決算額 13,211,294 千円に対し、歳出決算額は 13,032,197 千円で、歳入歳出差引額は 179,097 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 15,000 千円を控除した実質収支は 164,097 千円である。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の決算収支は、歳入決算額 38,051,960 千円に対し、歳出決算額は 36,885,759 千円で、歳入歳出差引額は 1,166,201 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源 97,457 千円を控除した実質収支は 1,068,744 千円である。

第1表 決算収支状況

(単位：千円)

項 目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一般会計	24,840,666	23,853,562	987,104	82,457	904,647
特別会計	13,211,294	13,032,197	179,097	15,000	164,097
計	38,051,960	36,885,759	1,166,201	97,457	1,068,744

2 一般会計

(1) 歳入

① 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計歳入決算状況

科目	①予算額	②調定額	③決算額	収入率 ③/②	④不納 欠損額	収入未済額 ②-③-④	(単位：千円 %)	
							予算額と決算額 との比較 ③-①	執行率 ③/①
市 税	4,645,500	5,275,266	4,717,391	89.4%	46,594	511,281	71,891	101.5%
地方譲与税	186,200	183,504	183,504	100.0%	0	0	△ 2,696	98.6%
利子割交付金	9,700	12,282	12,282	100.0%	0	0	2,582	126.6%
配当割交付金	15,900	23,835	23,835	100.0%	0	0	7,935	149.9%
株式等譲渡 所得割交付金	2,100	38,076	38,076	100.0%	0	0	35,976	1813.1%
地方消費税交 付金	409,000	381,572	381,572	100.0%	0	0	△ 27,428	93.3%
ゴルフ場利用税 交 付 金	8,100	7,724	7,724	100.0%	0	0	△ 376	95.4%
自動車取得税 交 付 金	60,400	71,145	71,145	100.0%	0	0	10,745	117.8%
地方特例交付金	15,515	15,515	15,515	100.0%	0	0	0	100.0%
地方交付税	9,966,489	9,999,269	9,999,269	100.0%	0	0	32,780	100.3%
交通安全対策 特別交付金	7,594	7,164	7,164	100.0%	0	0	△ 430	94.3%
分担金及び負担金	240,800	249,881	242,577	97.1%	900	6,404	1,777	100.7%
使用料及び手数料	354,899	381,839	360,554	94.4%	0	21,285	5,655	101.6%
国庫支出金	2,701,870	2,694,559	2,661,259	98.8%	0	33,300	△ 40,611	98.5%
県支出金	1,565,007	1,496,058	1,467,282	98.1%	0	28,776	△ 97,725	93.8%
財産収入	160,249	305,657	305,626	100.0%	0	31	145,377	190.7%
寄 附 金	9,944	10,877	10,877	100.0%	0	0	933	109.4%
繰 入 金	40,428	35,834	35,834	100.0%	0	0	△ 4,594	88.6%
繰 越 金	858,562	858,562	858,562	100.0%	0	0	0	100.0%
諸 収 入	900,473	1,089,041	948,003	87.0%	15,367	125,671	47,530	105.3%
市 債	3,108,913	2,492,615	2,492,615	100.0%	0	0	△ 616,298	80.2%
計	25,267,643	25,630,275	24,840,666	96.9%	62,861	726,748	△ 426,977	98.3%

当年度の歳入は、予算額 25,267,643 千円に対し、調定額 25,630,275 千円、決算額 24,840,666 千円、不納欠損額 62,861 千円、収入未済額 726,748 千円となっている。

収入未済額の主なものとしては、市税、保育料保護者負担金、清掃使用料、住宅使用料、清掃手数料の他、公共土木施設災害復旧費負担金 8,195 千円の国庫負担金、総務管理費補助金 4,000 千円、道路橋梁費補助金 3,540 千円、小学校費補助金 4,398 千円、中学校費補助金 13,167 千円の国庫補助金、農業費補助金 28,777 千円の県補助金がある。

調定額に対する決算額の割合を示す収入率は 96.9%、予算額に対する決算額の割合を示す執行率は 98.3%である。

歳入決算額の前年度比較は、第2-1表のとおりである。

第2-1表 歳入決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額
市 税	4,717,391	11,738	0.2	4,705,653	6,110	0.1	4,699,543
地方譲与税	183,504	△ 9,503	△ 4.9	193,007	△ 13,323	△ 6.5	206,330
利子割交付金	12,282	△ 1,059	△ 7.9	13,341	△ 1,666	△ 11.1	15,007
配当割交付金	23,835	10,340	76.6	13,495	134	1.0	13,361
株式等譲渡 所得割交付金	38,076	35,027	1148.8	3,049	△ 27	△ 0.9	3,076
地方消費税 交付金	381,572	△ 3,280	△ 0.9	384,852	△ 8,564	△ 2.2	393,416
ゴルフ場利用 税交付金	7,724	△ 849	△ 9.9	8,573	△ 292	△ 3.3	8,865
自動車取得 税交付金	71,145	1,556	2.2	69,589	4,819	7.4	64,770
地方特例交付金	15,515	△ 182	△ 1.2	15,697	△ 58,962	△ 79.0	74,659
地方交付税	9,999,269	△ 59,767	△ 0.6	10,059,036	91,434	0.9	9,967,602
交通安全対策 特別交付金	7,164	△ 261	△ 3.5	7,425	△ 169	△ 2.2	7,594
分担金及び負担金	242,577	13,166	5.7	229,411	3,895	1.7	225,516
使用料及び手数料	360,554	△ 903	△ 0.2	361,457	15,879	4.6	345,578
国庫支出金	2,661,259	1,011,257	61.3	1,650,002	△ 783,022	△ 32.2	2,433,024
県支出金	1,467,282	47,066	3.3	1,420,216	△ 105,892	△ 6.9	1,526,108
財産収入	305,626	73,918	31.9	231,708	△ 27,818	△ 10.7	259,526
寄附金	10,877	8,777	418.0	2,100	△ 10,504	△ 83.3	12,604
繰入金	35,834	△ 4,970	△ 12.2	40,804	△ 54,127	△ 57.0	94,931
繰越金	858,562	△ 120,370	△ 12.3	978,932	△ 64,221	△ 6.2	1,043,153
諸収入	948,003	191,400	25.3	756,603	△ 38,689	△ 4.9	795,292
市 債	2,492,615	40,467	1.7	2,452,148	△ 624,555	△ 20.3	3,076,703
計	24,840,666	1,243,568	5.3	23,597,098	△ 1,669,560	△ 6.6	25,266,658

決算額は24,840,666千円で、前年度決算額に比べて総務費（地域の元気臨時交付金等）、土木費（社会資本整備総合交付金等）、教育費（学校施設環境改善交付金等）の国県支出金の増、株式等譲渡所得割交付金、寄附金が増加したことにより、1,243,568千円（5.3%）増加している。

② 科目別収入の状況

以下、各科目の収入状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は4,717,391千円で、その内訳は第3表のとおりである。

第3表 市税の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度						平成24年度		
	①調定額	②決算額	構成比	③不納 欠損額	収入未済額 ①-②-③	収入率 ②/①	①調定額	②決算額	収入率
市 民 税	1,949,536	1,802,808	38.2	4,725	142,003	92.5	1,983,236	1,826,528	92.1
個 人	1,705,472	1,566,158	33.2	4,509	134,805	91.8	1,728,169	1,578,780	91.4
法 人	244,064	236,650	5.0	216	7,198	97.0	255,068	247,748	97.1
固定資産税	2,776,590	2,402,588	50.9	37,140	336,862	86.5	2,788,371	2,397,621	86.0
軽自動車税	115,507	105,587	2.2	695	9,225	91.4	115,798	104,529	90.3
たばこ税	287,354	287,354	6.1	0	0	100.0	260,407	260,407	100.0
入湯税	2,089	2,089	0.0	0	0	100.0	2,195	2,195	100.0
都市計画税	144,190	116,965	2.5	4,034	23,191	81.1	142,930	114,373	80.0
計	5,275,266	4,717,391	100.0	46,594	511,281	89.4	5,292,937	4,705,653	88.9

不納欠損額は46,594千円で、前年度の19,080千円に比べて27,514千円増加している。特に個人の市税が4,509千円、固定資産税が37,140千円と増加している。

滞納金額については、昨年に引き続き対前年増減がマイナスとなった。収入率についても89.4%と前年度(88.9%)と比べ0.5%上昇している。

市税決算額の前年度比較は、第3-1表のとおりである。

第3-1表 市税決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 民 税	1,802,808	△ 23,720	△ 1.3	1,826,528	94,450	5.5	1,732,078
個 人	1,566,158	△ 12,622	△ 0.8	1,578,780	107,200	7.3	1,471,580
法 人	236,650	△ 11,098	△ 4.5	247,748	△ 12,750	△ 4.9	260,498
固定資産税	2,402,588	4,967	0.2	2,397,621	△ 78,224	△ 3.2	2,475,845
軽自動車税	105,587	1,058	1.0	104,529	1,219	1.2	103,310
たばこ税	287,354	26,947	10.3	260,407	△ 7,101	△ 2.7	267,508
入湯税	2,089	△ 106	△ 4.8	2,195	120	5.8	2,075
都市計画税	116,965	2,592	2.3	114,373	△ 4,353	△ 3.7	118,726
計	4,717,391	11,738	0.2	4,705,653	6,111	0.1	4,699,542

決算額は4,717,391千円で、前年度決算額に比べて11,738千円(0.2%)増加している。

市民税決算額は1,802,808千円で、前年度決算額に比べて23,720千円(△1.3%)減少している。個人市民税の決算額は1,566,158千円で、前年度決算額に比べて12,622千円(△0.8%)減

少している。

法人市民税の決算額は 236,650 千円で、前年度決算額に比べて 11,098 千円 (△4.5%) 減少している。

固定資産税決算額は 2,402,588 千円で、前年度決算額に比べて 4,967 千円 (0.2%) 増加している。

(イ) 地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

各種交付金等の決算状況は、第4表のとおりである。

第4表 各種交付金等の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
地方譲与税	183,504	△ 9,769	△ 5.1	193,273	△ 13,057	△ 6.3	206,330
地方揮発油 譲与税	56,063	△ 1,338	△ 2.3	57,401	14	0.0	57,387
自動車重量 譲与税	127,441	△ 8,165	△ 6.0	135,606	△ 13,337	△ 9.0	148,943
地方道 譲与税	0	△ 266	△ 100.0	266	266		0
利子割交付金	12,282	△ 1,059	△ 7.9	13,341	△ 1,666	△ 11.1	15,007
配当割交付金	23,835	10,340	76.6	13,495	134	1.0	13,361
株式等譲渡所得割 交 付 金	38,076	35,027	1,148.8	3,049	△ 27	△ 0.9	3,076
地方消費税交付金	381,572	△ 3,280	△ 0.9	384,852	△ 8,564	△ 2.2	393,416
ゴルフ場利用税 交 付 金	7,724	△ 849	△ 9.9	8,573	△ 292	△ 3.3	8,865
自動車取得税 交 付 金	71,145	1,556	2.2	69,589	4,819	7.4	64,770
地方特例交付金	15,515	△ 182	△ 1.2	15,697	△ 58,962	△ 79.0	74,659
地方交付税	9,999,269	△ 59,767	△ 0.6	10,059,036	91,434	0.9	9,967,602
交通安全対策 特 別 交 付 金	7,164	△ 261	△ 3.5	7,425	△ 169	△ 2.2	7,594

主なものの前年度比較は、次のとおりである。

(地方譲与税)

決算額は 183,504 千円で、地方揮発油譲与税 1,338 千円、自動車重量贈与税が 8,165 千円減少したことにより、前年度決算額に比べて 9,769 千円 (△5.1%) 減少している。

(地方交付税)

決算額は9,999,269千円で、前年度決算額に比べて59,767千円(△0.6%)減少している。

内訳は、普通交付税決算額は9,016,489千円で、前年度に比べて63,653千円(△0.7%)減少し、特別交付税決算額は954,408千円で前年度に比べて19,757千円(△2.0%)減少している。

震災復興特別交付税は28,372千円で前年度に比べて23,643千円増加している。

(ウ) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、第5表のとおりである。

第5表 分担金及び負担金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
分 担 金	25,368	7,850	44.8	17,518	5,712	48.4	11,806
負 担 金	217,209	5,316	2.5	211,893	△ 1,817	△ 0.9	213,710
計	242,577	13,166	5.7	229,411	3,895	1.7	225,516

決算額は242,577千円で、前年度決算額に比べて13,166千円(5.7%)増加している。

主な科目の増減額は、第5-1表のとおりである。

第5-1表 分担金及び負担金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
分 担 金	6,534	地域生活排水事業分担金の増
	6,422	農業費分担金の増(明許含む)
	△ 4,801	農業用施設災害復旧費分担金の減(△3,188千円) 林業施設災害復旧費分担金の減(△1,613千円)
負 担 金	5,316	老人ホーム施設入所者負担金の減(△1,798千円) 保育料保護者負担金の増(7,613千円)滞納繰越分含む 障害者自立支援費負担金の減(△498千円)

(エ) 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、第6表のとおりである。

第6表 使用料及び手数料の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
使 用 料	287,060	2,950	1.0	284,110	17,895	6.7	266,215
手 数 料	70,507	△ 3,257	△ 4.4	73,764	△ 2,441	△ 3.2	76,205
診 療 収 入	2,987	△ 596	△ 16.6	3,583	426	13.5	3,157
計	360,554	△ 903	△ 0.2	361,457	15,880	4.6	345,577

決算額は360,554千円で、前年度決算額に比べて903千円（△0.2％）減少している。
 主な科目の増減額は、第6-1表のとおりである。

第6-1表 使用料及び手数料の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
使用料	総務使用料	△ 798	行政財産使用料の減（△808千円）
	衛生使用料	2,313	地域生活排水施設使用料（滞納繰越分含む）の増（1,235千円）
			地域生活排水施設使用料（滞納繰越分含む）の増（1,064千円）
	土木使用料	2,349	市営住宅使用料（滞納繰越分含む）の増（2,286千円）
教育使用料	△ 953	幼稚園保育料の減（△1,310千円）	
手数料	衛生手数料	△ 2,426	浄化槽汚泥処理手数料の減（△1,527千円）
			し尿汲取り手数料の減（△1,279千円）

(オ) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、第7表のとおりである。

第7表 国庫支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国庫負担金	1,344,427	△ 42,851	△ 3.1	1,387,278	△ 199,061	△ 12.5	1,586,339
国庫補助金	774,441	529,302	215.9	245,139	△ 587,089	△ 70.5	832,228
委託金	11,155	△ 6,430	△ 36.6	17,585	3,128	21.6	14,457
計	2,130,023	480,021	29.1	1,650,002	△ 783,022	△ 32.2	2,433,024

決算額は2,130,023千円で、前年度決算額に比べて480,021千円（29.1％）増加している。
 主な科目の増減額は、第7-1表のとおりである。

第7-1表 国庫支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
国庫負担金	国民庫生負担費金	7,161	身体障害者(児)補装具給付費負担金の皆減(△5,109千円) 身体障害者更生医療給付費負担金の増(1,338千円) 障害者(児)福祉サービス負担金の増(10,579千円) 母子生活支援施設措置費負担金の増(2,379千円) 児童福祉費負担金の減(△16,070千円) 生活保護費負担金の増(13,749千円)
	災国害庫復旧負担費金	△ 48,062	公共土木災害復旧費負担金の減
	消国庫防負担費金	△ 1,950	緊急消防援助隊活動費負担金の皆減
国庫補助金	総国庫務補助費金	706,119	社会資本整備総合交付金の皆減(△60,800千円) 地域の元気臨時交付金の皆増(79,373千円) 地域の元気臨時交付金(明許)の皆増(687,074千円)
	国民庫生補助費金	△ 9,735	障害程度区分認定等事務費補助金の皆減(△1,658千円) 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の皆増(577千円) 母子家庭等対策総合支援事業補助金の皆増(975千円) 子育て支援交付金の皆減(△13,357千円) セーフティネット支援対策等事業費補助金の増(3,593千円)
	衛国庫生補助費金	24,764	がん検診推進事業補助金の減(△434千円) 休廃止鉱山鉱害防止事業補助金の増(24,857千円)
	土国庫木補助費金	85,532	交通安全施設整備補助金の減(△2,212千円) 長寿命化修繕計画策定事業補助金の増(4,044千円) 社会資本整備総合交付金(明許)の皆増(45,099千円) 社会資本整備総合交付金(雪寒)の皆増(4,600千円) 社会資本整備総合交付金(地域生活基盤施設)の皆増(4,000千円) 公営住宅整備事業補助金の増(17,094千円) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業補助金の増(12,853千円)
	教国庫育補助費金	254,842	安全・安心な学校作り交付金(小学校)の皆減(△79,084千円) 理科教育等設備整備費補助金(小学校)の増(4,066千円) 学校施設環境改善交付金(小学校)の皆増(28,443千円) 学校施設環境改善交付金(小学校)(明許)の皆増(303,035千円) 理科教育等設備整備費補助金(中学校)の増(1,533千円) へき地生徒援助費補助金(スクールバス)の皆減(△2,860千円)
災国害庫復旧負担費金	△ 985	公共土木施設災害復旧費補助金の減	
委託金	総務委託金	△ 6,572	「緑の分権改革」調査事業委託料の皆減(△6,334千円)
	民生費委託金	△ 197	基礎年金事務費委託金の減
	消防費委託金	402	排水樋門操作業務委託料の増
	教育費委託金	△ 62	コミュニティスクール推進事業委託金の減

(カ) 県支出金

県支出金の決算状況は、第8表のとおりである。

第8表 県支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
県負担金	597,612	4,621	0.8	592,991	13,650	2.4	579,341
県補助金	731,351	34,188	4.9	697,163	△ 60,940	△ 8.0	758,103
委託金	138,318	8,256	6.3	130,062	△ 58,602	△ 31.1	188,664
計	1,467,281	47,065	3.3	1,420,216	△ 105,892	△ 6.9	1,526,108

決算額は1,467,281千円で、前年度決算額に比べて47,065千円(3.3%)増加している。

主な科目の増減額は、第8-1表のとおりである。

第8-1表 県支出金の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
県負担金 民生費 県負担金	4,566	国民健康保険保険基盤安定負担金の減(△3,339千円) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増(798千円) 障害福祉サービス費負担金の増(8,115千円) 障害児福祉サービス費負担金の増(1,381千円) 身体障害者補装具給付費負担金の皆減(△1,179千円) 身体障害児補装具給付費負担金の皆減(△1,058千円) 母子生活支援施設措置費負担金の増(1,189千円) 生活保護費負担金の減(△1,562千円)

県補助金	総務費 県補助金	60,999	地方バス等生活交通維持確保対策補助金の増(3,250千円) 地域の夢推進事業補助金の増(3,691千円) 木質バイオマス利用施設等整備補助金の増(15,615千円) 再生可能エネルギー等導入推進基金事業(明許)の皆増(38,443千円)
	民生費 県補助金	△ 11,921	地域介護拠点整備費補助金の皆減(△40,800千円) 老人医療費助成事業医療費補助金の増(809千円) 事業運営安定化事業補助金の減(△1,760千円) 重度障害者医療費助成事業医療費補助金の減(△1,007千円) 高齢重度障害者医療費助成事業医療費補助金の減(△4,996千円) 母子家庭等医療費給付事業補助金の増(2,197千円) 放課後児童健全育成事業補助金の増(2,702千円) 延長保育事業補助金の増(638千円) 子育て支援対策臨時特例交付金(安心子ども基金)の皆増(6,509千円) 保育士等処遇改善臨時特例事業補助金の皆増(14,773千円) 地域子育て支援拠点事業補助金の皆増(9,120千円) 一時預かり事業補助金の皆増(3,095千円) 子育て支援特別対策事業補助金の皆減(△4,112千円) 乳幼児等医療費助成事業医療費補助金の減(△1,953千円) 子ども医療費助成事業医療費補助金の増(2,684千円)
	衛生費 県補助金	△ 17,379	妊婦健康診査費補助金の皆減(△6,003千円) 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時補助金の皆減(△11,184千円)
	農林水産業費 県補助金	87,043	鳥獣被害防止総合対策事業補助金の減(△19,415千円) 青年就農給付金事業補助金の増(750千円) シカ個体数管理・調整事業補助金の減(△2,326千円) 地籍調査事業補助金の増(4,350千円) 高生産性農業集積促進事業補助金の皆増(7,941千円) 団体営農道整備事業補助金の皆増(12,300千円) 緊急ため池整備事業補助金(明許)の増(7,482千円) 震災対策農業水利施設整備事業補助金(明許)の皆増(32,546千円) 経営所得安定対策直接支払推進事業補助金の皆増(8,513千円) 農業者戸別所得補償制度推進事業補助金の皆減(△7,768千円) 地域の夢推進事業補助金の皆増(5,200千円) 造林事業保全松林健全化整備事業補助金の増(798千円) 流域育成林整備事業補助金の減(△6,360千円) 森林整備地域活動支援事業交付金の増(1,737千円) 混交林整備事業補助金の増(23,189千円) 緊急防災林整備事業補助金の減(△1,780千円) 森林林業緊急整備事業補助金の増(19,404千円)
	商工費 県補助金	△ 26,330	緊急雇用就業機会創出基金事業補助金の減(△24,823千円) 消費者行政活性化事業補助金の減(△953千円)
	災害復旧費 県補助金	△ 57,959	農地農業用施設災害復旧費補助金の減(△35,337千円) 林業施設災害復旧費補助金の皆減(△15,636千円) 治山施設災害復旧費補助金の皆減(△6,986千円)
	県委託金	総務費 委託金	12,969
土木費 委託金		7,930	県道除雪業務等委託金の増(2,187千円) 緊急防災事業委託金の増(5,701千円)
消防費 委託金		△ 11,600	土砂災害情報相互通報システム整備事業委託金の皆減(△10,773千円) トンネル非常警報盤管理業務委託料の皆減(△827千円)
教育費委託金		△ 734	理科おもしろ推進事業委託金の皆減

(キ) 財産収入

財産収入の決算状況は、第9表のとおりである。

第9表 財産収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
財産運用収入	101,953	7,231	7.6	94,722	△ 75,095	△ 44.2	169,817
財産売払収入	203,673	66,688	48.7	136,985	47,276	52.7	89,709
計	305,626	73,919	31.9	231,707	△ 27,819	△ 10.7	259,526

決算額は305,626千円で、前年度決算額に比べて73,919千円(31.9%)増加している。

内訳は、財産運用収入決算額は101,953千円で、前年度に比べて7,231千円(7.6%)増加している。主に地域振興基金利子(11,315千円)等が増加している。

財産売払収入決算額は203,673千円で、前年度に比べて66,688千円(48.7%)増加した。内訳としては、立木売却が62,746千円、土地売払収入が4,957千円の増加となっている。主に立木の売却による。

(ク) 寄附金

寄附金の決算額は10,877千円で、前年度決算額に比べて8,778千円(418.2%)増加している。主な要因は、ふるさとづくり寄付金7,843千円が大きく増加したためである。

第10表 寄附金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
一般寄付金	10	△ 25	△ 71.4	35	35		0
ふるさとづくり 寄 付 金	7,843	5,909	305.5	1,934	△ 9,640	△ 83.3	11,574
民生費寄附金	100	100		0	△ 30	△ 100.0	30
教育費寄附金	2,000	1,870	1,438.5	130	△ 870	△ 87.0	1,000
商工費寄附金	924	924		0	△ 89,707	△ 100.0	89,707
計	10,877	8,778	418.2	2,099	△ 100,212	△ 97.9	102,311

(ケ) 繰入金

繰入金の決算状況は、第11表のとおりである。

第11表 繰入金の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
基金繰入金	35,834	△ 4,970	△ 12.2	40,804	△ 54,126	△ 57.0	94,930
特別会計繰入金	0	0		0	0	—	0
計	35,834	△ 4,970	△ 12.2	40,804	△ 54,126	△ 57.0	94,930

決算額は35,834千円で、前年度決算額に比べて4,970千円(△12.2%)減少している。

主に森林環境等保全対策基金繰入金が9,450千円皆増し、公共施設等整備基金繰入金12,076千円の皆減、減債基金繰入金が2,212千円、若者の海外研修等支援事業基金繰入金が984千円減少したためである。

(コ) 諸収入

諸収入の決算状況は、第12表のとおりである。

第12表 諸収入の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
延滞金、加算金 及び過料	1,719	△ 1,088	△ 38.8	2,807	2,654	1,734.6	153
市預金利子	956	649	211.4	307	53	20.9	254
貸付金 元利収入	352,133	4,214	1.2	347,919	△ 816	△ 0.2	348,735
受託事業 収入	0	0		0	0		0
雑入	593,195	187,625	46.3	405,570	△ 40,580	△ 9.1	446,150
計	948,003	191,400	25.3	756,603	△ 38,689	△ 4.9	795,292

決算額は948,003千円で、前年度決算額に比べて191,400千円(25.3%)増加している。

延滞金、加算金及び過料の減少は、市税滞納延滞金及び法人市民税延滞申請延滞金1,088千円の減少によるものである。

雑入の増加の主な要因は、県消防防災、広域化関連46,476千円、スマートコミュニティ構想普及支援事業負担金6,000千円、ごみ袋売払雑入5,294千円の減に対し、宍粟環境事務組合関連が113,220千円、コミュニティ助成事業助成金13,400千円、防犯灯LED化自治会協力金9,100千円、消防団退職報償金7,564千円、にしはりま環境事務組合雑入7,352千円、後期高齢者関連

32,968 千円、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業雑入 8,700 千円、市有林長期受委託団地納付金 11,770 千円の増となっている。

(二) 市債

市債の決算状況は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 市債の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
市 債	2,492,615	40,467	1.7	2,452,148	△ 624,555	△ 20.3	3,076,703
計	2,492,615	40,467	1.7	2,452,148	△ 624,555	△ 20.3	3,076,703

決算額は 2,492,615 千円で、前年度決算額に比べて 40,467 千円（1.7%）増加している。

主な要因は、緑地公園整備事業（合併特例事業債）90,500 千円皆減、地域振興基金造成事業（合併特例事業債）411,600 千円、彩の森整備事業（過疎対策事業債）20,600 千円の減となっているが、道路橋梁整備事業費（合併特例事業債）43,800 千円、教育施設整備事業 119,000 千円、過疎対策事業債特別事業分 29,200 千円、臨時財政対策債 10,165 千円の増加によるものである。

(2) 歳 出

① 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 一般会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

科 目	①予算額	②決算額	予算額と決算額との比較 ①-②	③執行率 ②/①	④翌年度 繰越額	繰越率 ④/①	⑤不用額 ①-②-④
議 会 費	185,675	182,353	3,322	98.2			3,322
総 務 費	3,008,711	2,878,710	130,001	95.7	14,313	0.5	115,688
民 生 費	5,984,558	5,737,738	246,820	95.9	42,654		204,166
衛 生 費	2,599,168	2,500,337	98,831	96.2	9,000		89,831
農林水産業費	1,700,155	1,562,093	138,062	91.9	41,055	2.4	97,007
商 工 費	647,655	600,079	47,576	92.7	26,217		21,359
土 木 費	2,599,508	2,194,652	404,856	84.4	117,328	4.5	287,528
消 防 費	938,401	904,892	33,509	96.4	9,641	1.0	23,868
教 育 費	3,462,080	3,196,624	265,456	92.3	137,587	4.0	127,869
災 害 復 旧 費	88,207	57,732	30,475	65.5	13,492	15.3	16,983
公 債 費	4,043,885	4,038,260	5,625	99.9			5,625
諸 支 出 金	124	92	32	74.2			32
予 備 費	9,516	0	9,516	0.0			9,516
計	25,267,643	23,853,562	1,414,081	94.4	411,287	1.6	1,002,794

当年度の歳出は、予算額 25,267,643 千円に対し、決算額 23,853,562 千円、翌年度繰越額 411,287 千円で、1,002,794 千円の不用額を生じている。執行率は 94.4%となっている。

翌年度繰越額の主な内訳は、地域振興費 14,313 千円、社会福祉総務費（社会福祉法人許認可関連）3,400 千円、障害者総合支援費 864 千円、知的障害者福祉施設費（さつき園）8,390 千円、少子化対策事業費（学童保育施設整備工事費）30,000 千円、塵芥処理費備品購入費 9,000 千円、農業振興費 512 千円、農村整備事業費 30,179 千円、林道基盤整備事業費 10,364 千円、観光振興費工事請負関連 12,741 千円、観光施設費 13,476 千円、道路維持費 4,000 千円、道路新設改良費 97,296 千円、橋梁維持費 8,850 千円、河川水路新設改良費 5,950 千円、住宅管理費 1,232 千円、常備消防費（西はりま消防組合）1,608 千円、災害対策費 8,033 千円、学校管理費（小学校費）16,019 千円、学校管理費（中学校費）85,218 千円、文化財保護費 36,350 千円、農地災害復旧費 1,200 千円、公共土木施設災害復旧費 12,292 千円である。

なお、民生費の繰越金のうち、文化財調査等が必要になったことにより、さつき園施設整備等補助金 8,390 千円が事故繰越となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第 14-1 表のとおりである。

第14-1表 歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
議 会 費	182,353	△ 25,169	△ 12.1	207,522	△ 21,953	△ 9.6	229,475
総 務 費	2,878,710	△ 252,102	△ 8.1	3,130,812	△ 124,643	△ 3.8	3,255,455
民 生 費	5,737,738	250,944	4.6	5,486,794	52,736	1.0	5,434,058
衛 生 費	2,500,337	△ 387,823	△ 13.4	2,888,160	236,907	8.9	2,651,253
農林水産業費	1,562,093	239,673	18.1	1,322,420	△ 111,147	△ 7.8	1,433,567
商 工 費	600,079	10,008	1.7	590,071	43,992	8.1	546,079
土 木 費	2,194,652	143,652	7.0	2,051,000	114,108	5.9	1,936,892
消 防 費	904,892	△ 709	△ 0.1	905,601	△ 117,997	△ 11.5	1,023,598
教 育 費	3,196,624	864,562	37.1	2,332,062	△ 933,459	△ 28.6	3,265,521
災 害 復 旧 費	57,732	△ 184,730	△ 76.2	242,462	△ 217,328	△ 47.3	459,790
公 債 費	4,038,260	456,740	12.8	3,581,520	△ 470,402	△ 11.6	4,051,922
諸 支 出 金	92	△ 19	△ 17.1	111	△ 4	△ 3.5	115
計	23,853,562	1,115,027	4.9	22,738,535	△ 1,549,190	△ 6.4	24,287,725

決算額は、23,853,562千円で、前年度決算額と比べて1,115,027千円(4.9%)増加している。

② 科目別歳出の状況

以下、各科目の歳出状況について述べる。

(ア) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
議 会 費	185,675	182,353	0	3,322	98.2	207,522	△ 25,169	△ 12.1
計	185,675	182,353	0	3,322	98.2	207,522	△ 25,169	△ 12.1

予算額185,675千円に対し、決算額182,353千円で、3,322千円の不用額を生じている。執行率は98.2%となっている。

前年度決算額に比べて25,169千円(△12.1%)減少している。

主な科目の増減額は、第15-1表のとおりである。

第15-1表 議会費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
議 会 費	議員報酬の減	△ 10,220
〃	一般職人件費（給料・職員手当等・共済費）の減	△ 8,136
〃	議員共済会納付金、議員共済会事務費の減	△ 4,788
〃	旅費、費用弁償の減	△ 789
〃	政務活動費交付金の減	△ 719

(イ) 総務費

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

(単位：千円 %)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
総務管理費	2,584,559	2,471,927	14,313	98,319	95.6	2,749,881	△ 277,954	△ 10.1
徴 税 費	207,822	193,575		14,247	93.1	205,980	△ 12,405	△ 6.0
戸籍住民基本 台 帳 費	111,560	110,129		1,431	98.7	115,480	△ 5,351	△ 4.6
選 挙 費	75,143	74,982		161	99.8	34,442	40,540	117.7
統計調査費	12,667	11,492		1,175	90.7	8,933	2,559	28.6
監査委員費	16,960	16,605		355	97.9	16,096	509	3.2
計	3,008,711	2,878,710	14,313	115,688	95.7	3,130,812	△ 252,102	△ 8.1

予算額 3,008,711 千円に対し、決算額 2,878,710 千円、翌年度繰越額 14,313 千円で、115,688 千円の不用額を生じている。執行率は95.7%となっている。

前年度決算額に比べて252,102千円（△8.1%）減少している。

主な科目の増減額は、第16-1表のとおりである。

第16-1表 総務費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
総務管理費	一般職給料の減（一般管理費）	△ 13,665
〃	職員手当等の減（一般管理費）	△ 3,237
〃	共済費の減（一般管理費）	△ 23,474
〃	震災派遣等普通旅費の増（一般管理費）	1,271
〃	職員健康診断委託料の減（一般管理費）	△ 637
〃	退職手当組合負担金の減（一般管理費）	△ 62,689
〃	退職手当組合特別負担金の減（一般管理費）	△ 36,448
〃	派遣職員人件費負担金の皆増（一般管理費）	6,984
〃	市勢要覧作成業務委託料の皆増（文書広報費）	961
〃	ホームページ構築業務委託料の皆増（文書広報費）	7,447
〃	財政調整基金積立金の増（財政調整基金費）	149,116
〃	紙幣硬貨入出金機購入費の皆増（会計管理費）	4,069
〃	需用費（電気代・燃料費・修繕料）の増（財産管理費）	4,818
〃	伐採木処理委託料・測量委託料の皆増（財産管理費）	663
〃	新電力プロバイダー料の増（財産管理費）	1,359
〃	太陽光発電施設設置工事設計監理業務委託料の皆増（財産管理費）	3,000
〃	庁舎改修工事費の減（財産管理費）	△ 20,385
〃	太陽光発電施設設置工事費の皆増（財産管理費）	49,980
〃	公用車購入費の増（財産管理費）	3,379
〃	用地補償費（美化センター）の皆減（財産管理費）	△ 4,665
〃	公用車事故等に係る賠償金の増（財産管理費）	1,867
〃	まちづくりアンケート調査集計等業務委託料の皆増（企画費）	4,367
〃	地域生活交通対策事業補助金の増（企画費）	4,485
〃	交通指導員賃金の皆増（防犯・交通安全対策費）	1,904
〃	防犯灯LED化工事費の皆増（防犯・交通安全対策費）	29,829
〃	山崎・安積交通安全協会連合会負担金の皆減（防犯・交通安全対策費）	△ 2,594
〃	まちづくり協議会委員謝礼等報償費の減（地域振興費）	△ 873
〃	需用費（修繕料・印刷製品費等）の減（地域振興費）	△ 1,411
〃	緑地公園整備設計監理業務委託料の皆減（地域振興費）	△ 3,196
〃	カヌーコース設置委託料、カヌー教室委託料の皆減（地域振興費）	△ 2,140
〃	観光PR業務等、HP設計等業務委託料の皆減（地域振興費）	△ 779
〃	空き家改修工事費の皆減（地域振興費）	△ 3,484
〃	緑地公園整備工事費の皆減（地域振興費）	△ 152,764
〃	岩塊流周辺整備工事費の皆減（地域振興費）	△ 4,754
〃	コミュニティ施設改修工事費の皆減（地域振興費）	△ 4,988
〃	コミュニティ施設用地購入費の皆増（地域振興費）	5,057
〃	施設管理用備品購入費の皆減（地域振興費）	△ 2,831
〃	コミュニティ施設改修負担金の減（地域振興費）	△ 2,343
〃	緑地公園整備促進事業補助金の皆減（地域振興費）	△ 1,372
〃	自治集会所整備事業補助金の増（地域振興費）	2,857
〃	しそう元気げんき大作戦補助金の増（地域振興費）	1,880

総務管理費	コミュニティ助成事業補助金の皆増（地域振興費）	17,555
//	地域振興基金積立金の皆減（地域振興費）	△ 433,285
//	電算システム改造等委託料の皆減（情報管理費）	△ 4,271
//	電算システム更新業務委託料の皆増（情報管理費）	22,550
//	情報処理システム等保守管理業務委託料の増（情報管理費）	1,017
//	公共施設ＩＰ電話更新工事費の皆増（情報管理費）	6,090
//	パソコンソフト購入費の皆増（情報管理費）	6,172
//	システム改修委託料の皆減（高度情報通信費）	△ 9,374
//	光ケーブル工事費の減（高度情報通信費）	△ 7,806
//	施設管理用資材購入費の皆減（高度情報通信費）	△ 4,043
//	統合型地理情報システム等整備業務委託料の皆増（土地利用調整費）	140,047
//	地理情報システムデータ切出し委託料の皆増（土地利用調整費）	8,117
//	穴栗ふるさとの森整備工事費関連の減（ふるさとづくり事業費）	△ 21,898
//	事業用苗木購入費の減（ふるさとづくり事業費）	△ 1,951
//	穴栗ふるさとの森整備事業補助金の皆減（ふるさとづくり事業費）	△ 1,522
//	福知溪谷復興事業補助金の皆増（ふるさとづくり事業費）	3,483
//	ブナ基金積立金の減（ふるさとづくり事業費）	△ 5,640
//	需用費（印刷製本費、施設管理用燃料代等）の減（環境政策費）	△ 927
//	小水力事業性評価調査業務委託料の皆増（環境政策費）	1,790
//	再生エネルギー施設設置工事設計監理業務委託料の皆増（環境政策費）	1,693
//	未来のふるさとづくりモデル事業業務委託料の皆減（環境政策費）	△ 11,771
//	木質ペレットボイラー設置工事費の皆増（環境政策費）	29,925
//	再生エネルギー施設設置工事費（明許）の皆増（環境政策費）	37,411
//	ペレットストーブ及び関連備品購入費の増（環境政策費）	1,707
//	再生可能エネルギー利用促進事業補助金の減（環境政策費）	△ 4,485
//	集団回収・生ゴミ減量化等補助金の減（環境政策課）	△ 1,112
//	黒田官兵衛・播磨国風土記千三百年PR事業費の皆増（新規事業）	17,597
徴税費	一般職給料・共済費の増（税務総務費）	3,832
//	職員手当等（時間外勤務手当等）の減（税務総務費）	△ 1,815
//	諸帳票印刷代の増（賦課徴収費）	1,024
//	コンビニ収納取扱手数料の皆増（賦課徴収費）	394
//	評価替標準地鑑定委託料の皆増（賦課徴収費）	6,164
//	コンビニ収納代行業務委託料の皆増（賦課徴収費）	7,560
//	税過誤納還付金の減（賦課徴収費）	△ 30,224
戸籍住民基本台帳費	一般職給料の減（戸籍住民基本台帳費）	△ 5,909
//	職員手当等の減（戸籍住民基本台帳費）	△ 1,878
//	共済組合納付金の減（戸籍住民基本台帳費）	△ 1,064
//	臨時職員賃金の増（戸籍住民基本台帳費）	1,479
//	戸籍システム改修業務委託料の皆増（戸籍住民基本台帳費）	1,775
選挙費	市長市議会議員選挙費の増	29,699
//	参議院議員選挙費の皆増	23,801
//	衆議院議員選挙費の皆減	△ 26,506
//	県知事選挙費の皆増	13,501
統計調査費	住宅・土地統計調査費関連の増	3,649

(ウ) 民生費

民生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 民生費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
社会福祉費	3,370,273	3,243,778	12,654	113,841	96.2	3,085,346	158,432	5.1
児童福祉費	2,286,021	2,166,068	30,000	89,953	94.8	2,087,243	78,825	3.8
生活保護費	328,136	327,774	0	362	99.9	314,064	13,710	4.4
災害救助費	128	118	0	10	92.2	141	△ 23	△ 16.3
計	5,984,558	5,737,738	42,654	204,166	95.9	5,486,794	250,944	4.6

予算額 5,984,558 千円に対し、決算額 5,737,738 千円で、翌年度繰越額 42,654 千円で、204,166 千円の不用額を生じている。執行率は 95.9% となっている。

前年度決算額に比べて 250,944 千円 (4.6%) 増加している。

主な科目の増減額は、第17-1表のとおりである。

第17-1表 民生費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
社会福祉費	一般職給料の増 (社会福祉総務費)	2,129
〃	職員手当等の増 (社会福祉総務費)	1,084
〃	共済組合納付金の増 (社会福祉総務費)	1,134
〃	国民健康保険事業等別会計繰出金の減 (社会福祉総務費)	△ 12,450
〃	地域介護拠点整備費補助金の皆減 (老人福祉費)	△ 40,800
〃	老人保護措置費の減 (老人福祉費)	△ 7,157
〃	人件費 (給料・職員手当等・共済費) の増 (社会福祉施設費)	1,511
〃	光熱水費の増 (社会福祉施設費)	2,622
〃	修繕料の増 (社会福祉施設費)	1,997
〃	電話設備更新工事費の皆減 (社会福祉施設費)	△ 1,523
〃	施設修繕料の増 (心身障害者福祉費)	693
〃	障害児タイムケア負担金の皆増 (心身障害者福祉費)	631
〃	障害者支援施設等通所事業補助金の皆増 (心身障害者福祉費)	2,099
〃	障害児福祉サービス費の増 (心身障害者福祉費)	6,886
〃	臨時職員賃金の減 (障害者総合支援費)	△ 4,042
〃	障害者福祉システム改修委託料の皆減 (障害者総合支援費)	△ 1,208
〃	地域活動支援センター補助金の減 (障害者総合支援費)	△ 1,086

社会福祉費	身体障害者（児）補装具給付費の増（障害者総合支援費）	2,312
//	更生医療給付費の増（障害者総合支援費）	2,323
//	障害福祉サービス費の増（障害者総合支援費）	35,896
//	地域生活支援事業居宅生活支援費の増（障害者総合支援費）	1,701
//	前年度自立支援給付費県費負担金精算返納金の増（障害者総合支援費）	2,521
//	前年度自立支援給付費国庫負担金精算返納金の増（障害者総合支援費）	2,637
//	前年度地域生活支援事業国庫負担金返還金の皆増（障害者総合支援費）	1,029
//	前年度障害介護給付費県費補助金精算返納金の皆減（障害者総合支援費）	△ 4,462
//	外出支援サービス事業委託料の増（在宅介護支援費）	17,440
//	介護保険事業特別会計繰出金の増（在宅介護支援費）	26,652
//	医療扶助費の増（老人医療助成費）	2,166
//	後期高齢者医療広域連合分賦金の減（後期高齢者医療費）	△ 1,026
//	療養給付費負担金等の減（後期高齢者医療費）	△ 21,315
//	後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増（後期高齢者医療費）	1,260
//	住民情報システム等改造業務委託料の皆減（障害者医療助成費）	△ 7,455
//	医療扶助費の減（障害者医療助成費）	△ 836
//	前年度重度障害者医療費助成事業県補助金精算返還金の皆増（障害者医療助成費）	1,036
//	医療扶助費の減（母子等医療助成費）	△ 1,133
//	臨時職員賃金の増（人権推進費）	1,014
//	さつき園施設整備等補助金（明許）の皆増（知的障害福祉施設費）	141,416
児童福祉費	一般職給料の増（児童福祉総務費）	980
//	職員手当等の増（児童福祉総務費）	1,045
//	臨時職員賃金の増（児童福祉総務費）	720
//	家庭児童相談システム導入委託料の皆増（児童福祉総務費）	5,775
//	婦人相談員賃金の皆増（母子福祉費）	787
//	母子生活支援施設等措置費の増（母子福祉費）	5,364
//	認可保育園保育所運営費の増（保育所運営助成費）	24,239
//	障害児保育対策事業補助金の増（保育所運営助成費）	1,650
//	一時保育運営事業補助金の増（保育所運営助成費）	2,011
//	一般職給料の減（児童福祉施設費）	△ 7,088
//	職員手当等の減（児童福祉施設費）	△ 3,149
//	共済組合納付金の減（児童福祉施設費）	△ 666
//	臨時職員賃金の増（児童福祉施設費）	9,871
//	保育所駐車場整備工事費の皆増（児童福祉施設費）	3,067
//	保育所用地購入費の皆増（児童福祉施設費）	13,876
//	児童扶養手当の減（児童手当等支給費）	△ 1,806
//	児童手当の増（児童手当等支給費）	99,660
//	子ども手当の皆減（児童手当等支給費）	△ 123,885
//	乳幼児等医療費の減（乳幼児等医療助成費）	△ 6,643
//	こども医療費の増（乳幼児等医療助成費）	17,442

児 童 福 祉 費	臨時職員賃金の増（少子化対策事業費）	12,456
//	ファミリーサポート専門員賃金の皆減（少子化対策事業費）	△ 1,041
//	子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託料の皆増（少子化対策事業費）	2,961
//	施設用地購入費の皆増（少子化対策事業費）	22,868
//	不妊治療費扶助費の増（少子化対策事業費）	2,057
//	子育て支援特別対策事業費備品購入費等の皆減（子育て支援特別対策事業費）	△ 3,885
//	臨時職員賃金の増（生活保護総務費）	1,326
//	生活保護システム改修委託料の皆増（生活保護総務費）	1,624
//	前年度生活保護費国庫補助金精算返還金の皆減（生活保護総務費）	△ 12,913
//	扶助費の増（生活保護扶助費）	23,432
災 害 救 助 費	職員手当等の減（災害救助費）	△ 31,057

（工）衛生費

衛生費の決算状況は、第18表のとおりである。

第18表 衛生費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,042,755	998,744	0	44,011	95.8	1,064,046	△ 65,302	△ 6.1
清 掃 費	931,303	878,442	9,000	43,861	94.3	1,353,844	△ 475,402	△ 35.1
水 道 費	625,110	623,151	0	1,959	99.7	470,270	152,881	32.5
計	2,599,168	2,500,337	9,000	89,831	96.2	2,888,160	△ 387,823	△ 13.4

予算額2,599,168千円に対し、決算額2,500,337千円、翌年度繰越額9,000千円で、89,831千円の不用額を生じている。執行率は96.2%となっている。

前年度決算額に比べて387,823千円（△13.4%）減少している。

主な科目の増減額は、第18-1表のとおりである。

第18-1表 衛生費の主な増減

（単位：千円）

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
保 健 衛 生 費	一般職給料の増（保健衛生総務費）	4,111
//	職員手当等の増（保健衛生総務費）	6,667
//	共済費の増（保健衛生総務費）	1,952
//	健康管理システム導入委託料の皆減（保健衛生総務費）	△ 20,381
//	製鉄記念広畑病院3次救急体制整備負担金の皆増（保健衛生総務費）	1,809
//	病院事業特別会計繰出金の減（保健衛生総務費）	△ 6,681
//	国民健康保険診療所特別会計繰出金の減（保健衛生総務費）	△ 37,500
//	妊婦健康診査補助金の減（母子衛生費）	△ 3,139
//	子宮がん検診等委託料の増（保健事業費）	4,166

保 健 衛 生 費	医薬材料費の減（予防費）	△ 4,780
//	予防接種委託料の減（予防費）	△ 4,955
//	一般廃棄物最終処分場管理業務委託料等の減（環境衛生費）	△ 989
//	一般廃棄物最終処分場用地借上料の皆減（環境衛生費）	△ 2,364
//	環境衛生用備品購入費の皆減（環境衛生費）	△ 573
//	火葬施設修繕料の減（火葬場費）	△ 6,155
//	導水管布設替実施設計業務委託料の皆減（公害対策費）	△ 2,561
//	鉱害対策施設改修工事費の増（公害対策費）	7,615
清 掃 費	一般職給料の減（清掃総務費）	△ 1,483
//	啓蒙用パンフレット等印刷代の減（清掃総務費）	△ 554
//	啓発用パネル等作成手数料の皆減（清掃総務費）	△ 546
//	穴栗環境事務組合負担金の皆減（清掃総務費）	△ 656,748
//	にしはりま環境事務組合負担金の増（清掃総務費）	7,832
//	電気代の増（塵芥処理費）	2,595
//	施設・物品修繕料の増（塵芥処理費）	1,266
//	火災ごみ処理手数料の皆減（塵芥処理費）	△ 1,207
//	最終処分場管理業務委託料等の増（塵芥処理費）	6,810
//	ごみ収集業務委託料の増（塵芥処理費）	746
//	資源ごみ処理業務委託料の皆減（塵芥処理費）	△ 7,432
//	一般廃棄物最終処分場用地借上料の皆増（塵芥処理費）	2,340
//	用地補償金の皆増（塵芥処理費）	4,665
//	穴栗環境事務組合精算費の皆増	150,243
//	電気代の増（し尿処理費）	1,630
//	施設修繕料の増（し尿処理費）	870
//	電気代の増（地域生活排水施設費）	5,324
//	施設修繕料の減（地域生活排水施設費）	△ 2,461
//	コミプラ施設維持管理業務委託料の増（地域生活排水施設費）	8,408
//	コミプラ施設汚泥処分委託料の減（地域生活排水施設費）	△ 1,275
//	公共ます設置工事等の増（地域生活排水施設費）	3,720
//	合併処理浄化槽設置補助金の増（地域生活排水施設費）	1,024
水 道 費	簡易水道事業元利償還金繰出金の増（簡易水道施設費）	13,598
//	簡易水道施設整備事業繰出金の増（簡易水道施設費）	1,062
//	高料金対策繰出金の減（簡易水道施設費）	△ 8,955
	その他簡易水道特別会計繰出金の増（簡易水道施設費）	17,915
//	地域の元気臨時交付金繰出金（明許）の皆増（簡易水道施設費）	129,220

(才) 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、第19表のとおりである。

第19表 農林水産業費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農業費	1,214,260	1,136,076	30,691	47,493	93.6	978,338	157,738	16.1
林業費	483,105	423,227	10,364	49,514	87.6	341,592	81,635	23.9
水産業費	2,790	2,790	0	0	100.0	2,490	300	12.0
計	1,700,155	1,562,093	41,055	97,007	91.9	1,322,420	239,673	18.1

予算額 1,700,155 千円に対し、決算額 1,562,093 千円、翌年度繰越額 41,055 千円で、97,007 千円の不用額を生じている。執行率は 91.9%となっている。

前年度決算額に比べて 239,673 千円 (18.1%) 増加している。

主な科目の増減額は、第19-1表のとおりである。

第19-1表 農林水産業費の主な増減

(単位：千円)

科目	主な増減	対前年度増減額
農業費	一般職給料の増 (農業総務費)	3,438
〃	職員手当等の減 (農業総務費)	△ 1,827
〃	共済等の増 (農業総務費)	1,256
〃	臨時職員賃金の増 (農業振興費)	2,870
〃	農業技術者養成事業事務委託料の皆減 (農業振興費)	△ 2,364
〃	シカ緊急捕獲拡大事業負担金の減 (農業振興費)	△ 2,123
〃	有害鳥獣捕獲事業補助金の減 (農業振興費)	△ 2,496
〃	青年就農給付金の増 (農業振興費)	750
〃	野生動物防護柵集落連携設置事業補助金の皆増 (農業振興費)	2,592
〃	シカ個体数管理・調整事業補助金の増 (農業振興課)	4,869
〃	鳥獣被害防止総合対策事業補助金の減 (農業振興費)	△ 19,417
〃	農業者戸別所得補償制度推進事業助成金の増 (農業振興費)	745
〃	農業機械導入補助金の増 (農業振興費)	6,118
〃	ため池耐震診断業務等委託料の増 (農村整備事業費)	30,704
〃	農道調査業務委託料の皆増 (農村整備事業費)	1,496
〃	ため池改修工事費の増 (農村整備事業費)	18,507
〃	農道舗装工事の皆増 (農村整備事業費)	18,503

農	業	費	県営農業用水利施設保全合理化事業負担金の減（農村整備事業費）	△ 1,001
			県営圃場整備事業負担金の減（農村整備事業費）	△ 6,228
			高生産性農業集積促進事業補助金の皆増（農村整備事業費）	10,246
			ふるさとの風景づくり事業補助金の増（農村整備事業費）	955
			事業計画書作成業務委託料の皆減（農地費）	△ 1,680
			農業生産基盤改修用資材費の減（農地費）	△ 3,334
			県営農免農道整備事業負担金の増（農地費）	27,885
			農業生産基盤整備促進事業補助金の減（農地費）	△ 1,895
			地域の元気臨時交付金繰出金の皆増（農地費）	50,154
			農業集落排水事業特別会計繰出金の増（農地費）	13,600
			地籍測量業務委託料の増（地籍調査費）	5,526
林	業	費	一般職給料の減（林業総務費）	△ 2,412
			職員手当等の減（林業総務費）	△ 1,027
			公有財産購入費の皆増（林業総務費）	9,450
			花と緑の普及活動促進事業補助金の皆増（林業総務費）	3,000
			穴栗材の家づくり事業報奨金の減（林業振興費）	△ 928
			森林認証審査手数料の減（林業振興費）	△ 1,019
			松くい虫保全松林健全化業務委託料の増（林業振興費）	1,140
			緊急防災林整備事業補助金の減（林業振興費）	△ 1,302
			森林管理100%作戦推進事業補助金の増（林業振興課）	21,231
			森林地域活動支援事業交付金の増（林業振興費）	2,316
			広葉樹林化促進パトロール事業補助金の皆増（林業振興費）	3,903
			混交林整備事業補助金の増（林業振興費）	23,186
			住民参画型里山林再生事業助成金の増（林業振興費）	3,100
			しそあの森整備事業補助金の減（林業振興費）	△ 9,559
			高性能林業機械購入事業補助金の減（林業振興費）	△ 4,539
			しそあ防災景観推進事業補助金の皆増（林業振興費）	9,299
			市有林原木販売手数料の増（造林整備事業費）	5,322
			市有林整備等工事費の増（造林整備事業費）	28,912
			森林基幹道用地分筆業務委託料の増（林業基盤整備事業費）	1,907
			林道専用道登記委託料の皆減（林業基盤整備事業費）	△ 1,155
			林道施設整備工事費の増（林業基盤整備事業費）	4,067
			林道施設用地購入費の増（林業基盤整備事業費）	6,172
			県治山道協会会費等の減（林業基盤整備事業費）	△ 1,432
			分収育林販売代金交付金の皆減（分収育林事業費）	△ 16,050

(力) 商工費

商工費の決算状況は、第20表のとおりである。

第20表 商工費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
商工費	647,655	600,079	26,217	21,359	92.7	590,070	10,009	1.7
計	647,655	600,079	26,217	21,359	92.7	590,070	10,009	1.7

予算額647,655千円に対し、決算額600,079千円、翌年度繰越額26,217円で、21,359千円の不用額を生じている。執行率は92.7%となっている。

前年度決算額に比べて10,009千円(1.7%)増加している。

主な科目の増減額は、第20-1表のとおりである。

第20-1表 商工費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
商工費	一般職給料の減(商工総務費)	△ 5,748
〃	職員手当等の減(商工総務費)	△ 2,819
〃	共済組合納付金の減(商工総務費)	△ 1,415
〃	特産センター用地借上料の皆減(商工業振興費)	△ 5,593
〃	商工会等活動補助金の減(商工業振興費)	△ 1,920
〃	産業立地促進助成金の減(商工業振興費)	△ 6,196
〃	H21台風9号災害対策中小企業融資利子補給金の減(商工業振興費)	△ 831
〃	移動販売事業補助金の減(商工業振興費)	△ 959
〃	穴栗50名山登山ルート周辺管理委託料の減(観光振興費)	△ 4,301
〃	ちくさ湿原平面測量業務委託料の皆増(観光振興費)	1,983
〃	観光看板設置業務委託料の皆減(観光振興費)	△ 840
〃	ちくさ湿原整備工事費の皆増(観光振興費)	6,926
〃	観光看板設置業務委託料の皆減(観光振興費)	△ 1,052
〃	花と緑の普及活動促進事業補助金の皆減(観光振興費)	△ 3,000
〃	穴栗美味しそう市運営事業補助金の皆減(観光振興費)	△ 1,628
〃	穴栗市アンテナショップ運営負担金の皆増(観光振興費)	1,000
〃	観光協会補助金の減(観光振興費)	△ 1,000
〃	観光振興特別補助金の増(観光振興費)	1,401
〃	穴栗観光イベント等補助金の皆増(観光振興費)	1,800

商 工 費	観光施設修繕料の増（観光施設費）	2,908
//	カーコース設置委託料の皆増（観光施設費）	1,944
//	観光施設改修設計監理委託料の皆増（観光施設費）	1,026
//	道の駅「山崎」解体工事費の皆増（観光施設費）	9,362
//	観光施設改修工事費の増（観光施設費）	8,258
//	岩塊流周辺整備工事費の皆増（観光施設費）	11,603
//	ちくさ高原スキー場整備工事費の減（観光施設費）	△ 8,133
//	原不動滝公園周辺整備工事費の増（観光施設費）	960
//	観光施設整備工事費の増（観光施設費）	1,250
//	道の駅駐車場用地購入費の皆増（観光施設費）	3,104
//	観光施設修繕等負担金の皆増（観光施設費）	4,170
//	チラシ印刷代・文具消耗器材等需用費の減（消費者行政対策費）	△ 900
//	啓発用等備品購入費の減（消費者行政対策費）	△ 729

（キ）土木費

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第21表 土木費の決算状況

（単位：千円 %）

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
土木管理費	217,870	213,029	0	4,841	97.8	236,645	△ 23,616	△ 10.0
道路橋梁費	1,022,886	713,441	110,146	199,299	69.7	656,056	57,385	8.7
河川費	71,090	50,541	5,950	14,599	71.1	32,234	18,307	56.8
都市計画費	61,792	57,262	0	4,530	92.7	56,823	439	0.8
下水道費	1,019,985	985,400	0	34,585	96.6	940,800	44,600	4.7
住宅費	205,885	174,979	1,232	29,674	85.0	128,442	46,537	36.2
計	2,599,508	2,194,652	117,328	287,528	84.4	2,051,000	143,652	7.0

予算額 2,599,508 千円に対し、決算額 2,194,652 千円、翌年度繰越額 117,328 千円で、287,528 千円の不用額を生じている。執行率は 84.4%となっている。

前年度決算額に比べて 143,652 千円（7.0%）増加している。

主な科目の増減額は、第21-1表のとおりである。

第21-1表 土木費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
土 木 管 理 費	一般職給料の減（土木総務費）	△ 13,641
//	職員手当等の減（土木総務費）	△ 7,610
//	共済組合納付金の減（土木総務費）	△ 3,275
//	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金の増（土木総務費）	1,050
道 路 橋 梁 費	人件費（給料・職員手当等・共済費）の減（道路橋梁総務費）	△ 1,665
//	登記業務委託料の減（道路橋梁総務費）	△ 4,979
//	道路台帳更新委託料の増（道路橋梁総務費）	1,308
//	道路維持管理作業員賃金の増（道路維持費）	1,050
//	文具消耗器材の減（道路維持費）	△ 1,219
//	除雪作業委託料の増（道路維持費）	4,395
//	道路物件調査業務委託料の皆増（道路維持費）	13,539
//	道路修繕工事費の増（道路維持費）	20,720
//	除雪車車庫建設工事費の皆増（道路維持費）	7,245
//	道路修繕用材料費の減（道路維持費）	△ 1,669
//	除雪車購入費等の増（道路維持費）	3,915
//	簡易除雪機整備事業補助金の減（道路維持費）	△ 3,591
//	測量業務等委託料の増（道路新設改良費）	6,771
//	登記業務委託料の減（道路新設改良費）	△ 1,914
//	道路改良及び舗装工事費の減（道路新設改良費）	△ 32,123
//	道路用地購入費の減（道路新設改良費）	△ 25,710
//	橋梁工事負担金の皆増（道路新設改良費）	1,185
//	物件移転補償費の増（道路新設改良費）	32,128
//	電柱移転補償費の増（道路新設改良費）	870
//	立木補償費の減（道路新設改良費）	△ 1,646
//	橋梁整備物件調査委託料の増（橋梁維持費）	32,841
//	橋梁修繕工事費の皆減（橋梁維持費）	△ 819
//	交通安全施設工事費の増（交通安全施設費）	8,469
//	交通安全施設整備材料費の減（交通安全施設費）	△ 1,522
河 川 費	排水系統調査業務委託料の増（河川水路新設改良費）	951
//	かわまちづくり工事費の皆増（河川水路新設改良費）	10,518
//	水路等改良工事費の増（河川水路新設改良費）	5,940

都市計画費	一般職給料の減（都市計画総務費）	△ 964
//	職員手当等の減（都市計画総務費）	△ 1,421
公園費	公園施設修繕料等需用費の増（公園費）	2,028
//	公園維持管理関係業務委託料の増（公園費）	1,105
	公園整備工事費の減（公園費）	△ 990
//	公園管理用材料費の増（公園費）	876
下水道費	下水道事業特別会計繰出金の増（下水道費）	44,600
住宅費	職員手当等の増（住宅管理費）	1,061
//	施設修繕料の増（住宅管理費）	2,243
//	市営住宅修繕工事費の増（住宅管理費）	8,983
//	職員手当等の減（住宅建設費）	△ 1,072
//	市営住宅建設工事費の増（住宅建設費）	36,696

（ク）消防費

消防費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 消防費の決算状況

（単位：千円、％）

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
消防費	938,401	904,892	9,641	23,868	96.4	905,601	△ 709	△ 0.1
計	938,401	904,892	9,641	23,868	96.4	905,601	△ 709	△ 0.1

予算額938,401千円に対し、決算額904,892千円で、翌年度繰越額9,641円で、23,868千円の不用額を生じている。執行率は96.4%となっている。

前年度決算額に比べて709千円（△0.1%）減少している。

主な科目の増減額は、第22-1表のとおりである。

第22-1表 消防費の主な増減

(単位：千円)

科 目	主 な 増 減	対前年度増減額
消 防 費	西はりま消防組合負担金の皆増（常備消防費）組織変更により	11,807
//	一般職給料の減（非常備消防費）	△ 4,195
//	職員手当等の減（非常備消防費）	△ 1,982
//	共済組合納付金の減（非常備消防費）	△ 1,115
//	消防団員退職報償金の増（非常備消防費）	7,779
//	消防団員福祉共済掛金の減（非常備消防費）	△ 1,902
//	消防団分団部等交付金等の減（非常備消防費）	△ 871
//	ポンプ操法大会出場交付金の皆減（非常備消防費）	△ 1,000
//	消防団詰所新築設計監理業務委託料の皆減（消防施設費）	△ 998
//	消防団詰所新築工事費・訓練塔建設工事費の皆減（消防施設費）	△ 35,056
//	消防ポンプ車・無線機等購入費の増（消防施設費）	14,746
//	消防施設整備費等補助金の増（消防施設費）	941
//	消火栓設置費繰出金の減（消防施設費）	△ 5,185
//	施設修繕料の減（防災センター管理費）	△ 4,653
//	文具消耗器材・印刷製本費・施設修繕料の減（災害対策費）	△ 4,004
//	雨量計監視システム保守点検業務委託料の皆増（災害対策費）	1,638
//	気象観測情報提供システム機能追加等業務委託料の皆減（災害対策費）	△ 1,107
//	防災広場整備設計監理委託料の皆増（災害対策費）	672
//	防災広場整備工事費の皆増（災害対策費）	6,165
//	防災広場用地購入費の皆増（災害対策費）	18,500
//	全国瞬時警報システム購入費の皆増（災害対策費）	1,050
//	自主防災組織育成支援事業補助金の減（災害対策費）	△ 8,390
//	自主防災組織移行支援事業補助金の増（災害対策費）	2,000
//	散水栓設置費繰出金の皆増（災害対策費）	3,836

(ケ) 教育費

教育費の決算状況は、第23表のとおりである。

第23表 教育費の決算状況

(単位：千円 ٪)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
教育総務費	541,725	526,938	0	14,787	97.3	544,900	△ 17,962	△ 3.3
小学校費	1,585,069	1,502,564	16,019	66,486	94.8	584,114	918,450	157.2
中学校費	206,983	118,076	85,218	3,689	57.0	118,810	△ 734	△ 0.6
幼稚園費	320,944	312,599	0	8,345	97.4	337,085	△ 24,486	△ 7.3
社会教育費	397,226	342,097	36,350	18,779	86.1	356,927	△ 14,830	△ 4.2
保健体育費	410,133	394,350	0	15,783	96.2	390,226	4,124	1.1
計	3,462,080	3,196,624	137,587	127,869	92.3	2,332,062	864,562	37.1

予算額 3,462,080 千円に対し、決算額 3,196,624 千円、翌年度繰越額 137,587 千円で、127,869 千円の不用額を生じている。執行率は92.3%となっている。

前年度決算額に比べて864,562千円(37.1%)増加している。

主な科目の増減額は、第23-1表のとおりである。

第23-1表 教育費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
教育総務費	人件費(給料・職員手当等・共済組合納付金)の増(事務局費)	1,914
〃	共済追加費用の減(事務局費)	△ 2,581
〃	臨時職員賃金の増(事務局費)	599
〃	生き生きプラン後期基本計画印刷代等の増(事務局費)	644
〃	引越運搬委託料等の増(事務局費)	746
〃	施設備品購入費の増(事務局費)	524
〃	退職手当組合負担金の減(事務局費)	△ 3,584
〃	三土中学校事務組合負担金の増(事務局費)	3,029
〃	学校閉校記念事業補助金の皆増(事務局費)	2,000
〃	臨時職員社会保険料等の増(教育振興費)	1,164
〃	臨時職員等賃金の増(教育振興費)	4,792
〃	外国語指導助手謝礼等の増(教育振興費)	2,484
〃	図書購入費の増(教育振興費)	3,022
〃	義務教育教材備品購入費の減(教育振興費)	△ 1,458
〃	理科教育等備品購入費の増(教育振興費)	11,227
〃	教育用コンピューター購入費の減(教育振興費)	△ 40,429
〃	遠距離通学支援事業補助金等の減(教育振興費)	△ 1,301

小 学 校 費	臨時用務員賃金の減（学校管理費）	△ 811
//	文具消耗器材の増（学校管理費）	2,162
//	電気使用料の増（学校管理費）	4,010
//	小学校施設修繕料の減（学校管理費）	△ 1,585
//	小学校営繕等工事費の減（学校管理費）	△ 3,604
//	スクールバス関連修繕料の増（スクールバス運行費）	544
//	スクールバス運行委託料の増（スクールバス運行費）	569
//	スクールバス運行委託料の増（スクールバス運行費）	11,726
//	設計管理業務・山小埋蔵文化財調査委託料等の減（学校施設整備費）	△ 27,264
//	改築工事費・改修工事費の増（学校施設整備費）	925,684
//	施設備品購入費の増（学校施設整備費）	7,488
中 学 校 費	図書・追録代の減（学校管理費）	△ 5,166
//	光熱水費（水道代）・燃料費の増（学校管理費）	965
//	学校施設修繕料の増（学校管理費）	1,354
//	生徒机天板等修繕料の減（学校管理費）	△ 2,804
//	樹木伐採等・特殊建築物定期報告業務委託料の増（学校管理費）	1,606
//	中学校営繕等工事費の皆増（学校管理費）	2,502
//	スクールバス運行委託料の増（スクールバス運行費）	6,641
//	スクールバス購入費の皆減（スクールバス運行費）	△ 5,736
幼 稚 園 費	一般職給料の減（幼稚園費）	△ 9,805
//	職員手当等の減（幼稚園費）	△ 4,107
//	共済費の減（幼稚園費）	△ 2,635
//	臨時教諭・用務員賃金の減（幼稚園費）	△ 6,844
//	文具消耗器材の増（幼稚園費）	992
//	施設整備工事費の減（幼稚園費）	△ 1,149
//	通園バス運行業務委託料の減（通園バス運行費）	△ 1,322
社 会 教 育 費	一般職給料の減（社会教育総務費）	△ 4,619
//	職員手当等の減（社会教育総務費）	△ 974
//	共済組合納付金の減（社会教育総務費）	△ 1,178
//	臨時職員賃金の減（社会教育総務費）	△ 1,186
//	宍粟市少年少女合唱団補助金の皆減（社会教育総務費）	△ 500
//	一般職給料の減（図書館費）	△ 1,606
//	職員手当等の減（図書館費）	△ 883
//	臨時職員賃金の増（図書館費）	5,120
//	図書館施設改修工事の減（図書館費）	△ 3,767

社 会 教 育 費	図書・書架購入費の増（図書館費）	3,431
//	社会教育指導員・臨時職員賃金等の減（生涯学習推進費）	△ 3,379
//	施設光熱水費（電気代・水道代）の減（生涯学習推進費）	△ 733
//	施設修繕料の皆増（文化施設運営費）	787
//	文化会館改修工事費の増（文化施設運営費）	1,449
//	施設管理用備品購入費の減（文化施設運営費）	△ 886
//	指定管理施設修繕等負担金の皆増（文化施設運営費）	420
//	地域の芸術環境づくり事業補助金の皆減（文化施設運営費）	△ 1,600
//	臨時職員賃金の減（文化財保護費）	△ 1,743
//	史資料等印刷製本費の増（文化財保護費）	1,194
//	施設・物品修繕料の減（文化財保護費）	△ 954
//	文化財関係委託料の減（文化財保護費）	△ 488
//	区分閉器取付工事の皆増（文化財保護費）	966
//	指定文化財管理事業補助金の減（文化財保護費）	△ 3,000
保 健 体 育 費	被服費の減（保健体育総務費）	△ 966
//	水道代の減（体育施設管理費）	△ 914
//	電柱等移設工事費の皆増（体育施設管理費）	701
//	スポニックパークー宮指定管理料の増（体育施設管理用）	1,000
//	施設改修工事費の減（体育施設管理用）	△ 1,867
//	指定管理施設修繕等負担金の皆増（体育施設管理費）	3,560
//	一般職給料の減（学校給食運営費）	△ 6,393
//	職員手当等の減（学校給食運営費）	△ 3,864
//	共済組合納付金の減（学校給食運営費）	△ 1,309
//	臨時職員賃金の増（学校給食運営費）	2,347
//	文具消耗器材・施設管理用燃料代の増（学校給食運営費）	1,849
//	電気代・施設修繕料の減（学校給食運営費）	△ 2,503
//	給食献立システム保守委託料の増（学校給食運営費）	446
//	給食施設改修工事設計監理業務委託料の皆減（学校給食運営費）	△ 1,251
//	給食施設改修工事費の増（学校給食運営費）	13,718

(二) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第24表のとおりである。

第24表 災害復旧費の決算状況

(単位：千円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	38,473	28,572	1,200	8,701	74.3	103,829	△ 75,257	△ 72.5
公共土木施設 災害復旧費	49,734	29,160	12,292	8,282	58.6	137,245	△ 108,085	△ 78.8
厚生労働施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
文教施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
その他公共施設 災害復旧費	0	0	0	0		0	0	
計	88,207	57,732	13,492	16,983	65.5	241,074	△ 183,342	△ 76.1

予算額 88,207 千円に対し、決算額 57,732 千円で、翌年度繰越額 13,492 千円で、16,983 千円の不用額を生じている。執行率は 65.5%となっている。

前年度決算額に比べて 183,342 千円 (△76.1%) 減少している。

主な科目の増減額は、第24-1表のとおりである。

第24-1表 災害復旧費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
農林水産業施設 災害復旧費	補助災害復旧工事費の皆減 (農地災害復旧費)	△ 7,897
//	災害復旧工事費の減 (農地災害復旧費)	△ 7,902
//	災害復旧用原材料費の皆減 (農地災害復旧費)	△ 473
//	時間外勤務手当の減 (農業用施設災害復旧費)	△ 738
//	補助災害復旧工事費の減 (農業用施設災害復旧費)	△ 10,853
//	災害復旧工事費の減 (農業用施設災害復旧費)	△ 10,838
//	災害復旧用原材料費の皆減 (農業用施設災害復旧費)	△ 2,041
//	市単独土地改良事業補助金 (災害復旧) の皆減 (農業用施設災害復旧費)	△ 4,621
//	林業施設災害復旧費の皆減	△ 21,699
//	災害復旧工事費の減 (治山施設災害復旧費)	△ 7,611
公共土木施設 災害復旧費	職員手当等 (時間外勤務手当) の皆減 (公共土木施設災害復旧費)	△ 603
//	文具消耗器材の減 (公共土木施設災害復旧費)	△ 1,074
//	橋梁詳細設計業務委託料の皆減 (公共土木施設災害復旧費)	△ 6,953
//	災害復旧工事費の減 (公共土木施設災害復旧費)	△ 93,708
//	災害復旧費国庫負担金返還金の皆減 (公共土木施設災害復旧費)	△ 5,158
//	その他公共施設災害復旧費の皆減	△ 1,388

(サ) 公債費

公債費の決算状況は、第25表のとおりである。

第25表 公債費の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
公債費	4,043,885	4,038,260		5,625	99.9	3,581,520	456,740	12.8
計	4,043,885	4,038,260		5,625	99.9	3,581,520	456,740	12.8

予算額 4,043,885 千円に対し、決算額 4,038,260 千円で、5,625 千円の不用額を生じている。

前年度決算額に比べて 456,740 千円 (12.8%) 増加している。

主な科目の増減額は、第25-1表のとおりである。

第25-1表 公債費の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
公債費	長期債元金の増	306,429
〃	繰上償還金(任意)の増	173,172
〃	長期債利子の減	△ 21,713
〃	一時借入金利子の減	△ 437

(シ) 諸支出金

諸支出金の決算状況は、第26表のとおりである。

第26表 諸支出金の決算状況

(単位：千円 %)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0		1	0.0	0	0	-
基金費	123	92		31	74.8	111	△ 19	△ 17.1
貸付金	0	0		0		0	0	-
計	124	92		32	74.2	111	△ 19	△ 17.1

予算額 124 千円に対し、決算額 92 千円で、32 千円の不用額を生じている。執行率は 74.2% となっている。

前年度決算額に比べて 19 千円 (△17.1%) 減少している。

主な科目の増減額は、第26-1表のとおりである。

第26-1表 諸支出金の主な増減

(単位：千円)

科目	主 な 増 減	対前年度増減額
基金費	土地開発基金繰出金の減	△ 19

3 特別会計

特別会計の決算収支状況は、第27表のとおりである。

特別会計全体の決算収支状況は、歳入 13,211,293 千円に対し、歳出 13,032,196 千円で、歳入歳出差引額は 179,097 千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支についても 179,097 千円となる。

第27表 特別会計決算収支状況

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越す財源	実質収支
国民健康保険事業	4,674,052	4,570,059	103,993	0	103,993
国民健康保険診療所	325,909	325,368	541	0	541
鷹巣診療所	11,250	11,241	9	0	9
後期高齢者医療事業	485,577	476,532	9,045	0	9,045
介護保険事業	4,202,434	4,185,469	16,965	0	16,965
簡易水道事業	962,291	926,863	35,428	0	35,428
下水道事業	1,741,592	1,729,450	12,142	0	12,142
農業集落排水事業	808,188	807,214	974	0	974
合 計	13,211,293	13,032,196	179,097	0	179,097

(1) 歳入

特別会計の歳入決算状況は、第28表のとおりである。

当年度の歳入は、予算額 13,681,041 千円に対し、調定額 13,689,421 千円、決算額 13,211,294 千円、不納欠損額 11,921 千円、収入未済額 466,206 千円となっている。

特別会計全体の収入率は96.5%で、会計別では国民健康保険事業が93.0%で最も低くなっている。また、予算額と決算額の差は469,747千円で、その執行率は96.6%である。会計別では国民健康保険診療所が89.6%で最も低くなっている。

なお、簡易水道事業については、平成25年度末に宍粟市水道事業に統合されることとなったため、3月31日をもって打ち切り決算となった。

第28表 特別会計歳入決算状況

会 計	(単位：千円 %)							
	① 予算額	② 調定額	③ 決算額	収入率 (③/②)	④不納 欠損額	収入未済額 (②-③-④)	予算額と決算額と の比較 (③-①)	執行率 (③/①)
国民健康保険事業	4,817,237	5,026,508	4,674,052	93.0	11,173	341,283	△ 143,185	97.0
国民健康保険診療所	363,738	326,011	325,909	100.0	0	102	△ 37,829	89.6
鷹 巣 診 療 所	11,403	11,250	11,250	100.0	0	0	△ 153	98.7
後期高齢者医療事業	498,455	487,293	485,577	99.6	0	1,716	△ 12,878	97.4
介護保険事業	4,322,573	4,233,402	4,202,434	99.3	748	30,220	△ 120,139	97.2
簡易水道事業	1,049,257	1,030,564	962,291	93.4	0	68,273	△ 86,966	91.7
下水道事業	1,787,117	1,761,078	1,741,592	98.9	0	19,486	△ 45,525	97.5
農業集落排水事業	831,261	813,315	808,189	99.4	0	5,126	△ 23,072	97.2
合 計	13,681,041	13,689,421	13,211,294	96.5	11,921	466,206	△ 469,747	96.6

歳入決算額の前年度比較は、第28-1表のとおりである。

第28-1表 特別会計歳入決算額の前年度比較

会 計	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,674,052	△ 33,413	△ 0.7	4,707,465	24,939	0.5	4,682,526
国民健康保険診療所	325,909	△ 45,329	△ 12.2	371,238	18,824	5.3	352,414
鷹 巣 診 療 所	11,250	△ 127	△ 1.1	11,377	89	0.8	11,288
後期高齢者医療事業	485,577	7,791	1.6	477,786	30,810	6.9	446,976
介護保険事業	4,202,434	192,348	4.8	4,010,086	193,707	5.1	3,816,379
簡易水道事業	962,291	158,877	19.8	803,414	48,552	6.4	754,862
下水道事業	1,741,592	16,492	1.0	1,725,100	11,610	0.7	1,713,490
農業集落排水事業	808,189	98,171	13.8	710,018	△ 45,209	△ 6.0	755,227
合 計	13,211,294	394,810	3.1	12,816,484	283,322	2.3	12,533,162

(2) 歳出

特別会計の歳出決算状況は、第29表のとおりである。

当年度の歳出は、予算額 13,681,041 千円に対し、決算額 13,032,197 千円、翌年度繰越額 15,000 千円で、633,844 千円の不用額を生じている。

特別会計全体の執行率は 95.3%で、会計別では3月末で打ち切り決算となった簡易水道事業を除くと国民健康保険診療所が 89.5%で最も低くなっている。

会計別の不用額は、国民健康保険事業が 247,178 千円、介護保険事業が 137,104 千円と大きくなっている。簡易水道事業の不用額については、打ち切り決算によるものが大きい。

第29表 特別会計歳出決算状況

(単位：千円 %)

会 計	①予算額	②決算額	執行率 (②/①)	③翌年度 繰越額	繰越率 (③/①)	不用額 (①-②-③)
国民健康保険事業	4,817,237	4,570,059	94.9	0		247,178
国民健康保険診療所	363,738	325,368	89.5	0		38,370
鷹 巣 診 療 所	11,403	11,241	98.6	0		162
後期高齢者医療事業	498,455	476,533	95.6	0		21,922
介護保険事業	4,322,573	4,185,469	96.8	0		137,104
簡易水道事業	1,049,257	926,863	88.3	13,000	1.2	109,394
下水道事業	1,787,117	1,729,450	96.8	2,000	0.1	55,667
農業集落排水事業	831,261	807,214	97.1	0	0.0	24,047
合 計	13,681,041	13,032,197	95.3	15,000	0.1	633,844

翌年度繰越額は、簡易水道事業 13,000 千円、下水道事業 2,000 千円となっている。

歳出決算額の前年度比較は、第29-1表のとおりである。

第29-1表 特別会計歳出決算額の前年度比較

(単位：千円 %)

会 計	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
国民健康保険事業	4,570,059	24,566	0.5	4,545,493	59,998	1.3	4,485,495
国民健康保険診療所	325,368	△ 29,534	△ 8.3	354,902	3,296	0.9	351,606
鷹 巣 診 療 所	11,241	△ 136	△ 1.2	11,377	159	1.4	11,218
後期高齢者医療事業	476,533	8,414	1.8	468,119	28,905	6.6	439,214
介護保険事業	4,185,469	181,066	4.5	4,004,403	188,839	4.9	3,815,564
簡易水道事業	926,863	124,534	15.5	802,329	48,653	6.5	753,676
下水道事業	1,729,450	5,358	0.3	1,724,092	12,126	0.7	1,711,966
農業集落排水事業	807,214	97,737	13.8	709,477	△ 42,741	△ 5.7	752,218
合 計	13,032,197	412,005	3.3	12,620,192	299,235	2.4	12,320,957

(3) 会計別決算状況

以下、会計別決算状況については、次のとおりである。

① 国民健康保険事業

(ア) 決算状況

国民健康保険事業の決算状況は、第30表のとおりである。

第30表 国民健康保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
歳 入							
国民健康保険税	1,103,724	3,356	0.3	1,100,368	△ 10,317	△ 0.9	1,110,685
一部負担金	0	0	—	0	0	—	0
使用料及び手数料	639	38	6.3	601	37	6.6	564
国庫支出金	903,077	△ 132,014	△ 12.8	1,035,091	△ 217,592	△ 17.4	1,252,683
療養給付費等交付金	301,732	20,286	7.2	281,446	34,105	13.8	247,341
前期高齢者交付金	1,151,653	174,582	17.9	977,071	216,901	100.0	760,170
県支出金	288,449	△ 1,403	△ 0.5	289,852	23,526	8.8	266,326
共同事業交付金	492,473	△ 50,744	△ 9.3	543,217	△ 67,105	△ 11.0	610,322
財産収入	33	△ 6	△ 15.4	39	△ 11	△ 22.0	50
他会計繰入金	262,144	△ 12,449	△ 4.5	274,593	2,930	1.1	271,663
基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
繰越金	161,972	△ 35,059	△ 17.8	197,031	46,191	30.6	150,840
諸収入	8,156	0	0.0	8,156	△ 3,726	△ 31.4	11,882
計	4,674,052	△ 33,413	△ 0.7	4,707,465	24,939	0.5	4,682,526
歳 出							
総務費	63,749	△ 8,214	△ 11.4	71,963	2,862	4.1	69,101
保険給付費	2,973,282	△ 3,286	△ 0.1	2,976,568	△ 58,025	△ 1.9	3,034,593
後期高齢者支援金等	584,644	9,174	1.6	575,470	49,257	100.0	526,213
前期高齢者納付金等	579	△ 11	△ 1.9	590	△ 972	100.0	1,562
老人保健拠出金	26	△ 3	△ 10.3	29	△ 6	△ 17.1	35
介護納付金	273,142	7,108	2.7	266,034	18,286	7.4	247,748
共同事業拠出金	549,112	21,662	4.1	527,450	4,259	0.8	523,191
保健事業費	37,570	△ 1,082	△ 2.8	38,652	2,812	7.8	35,840
基金積立金	33	△ 7	△ 17.5	40	△ 10	△ 20.0	50
公債費	0	△ 9	△ 100.0	9	△ 109	△ 92.4	118
諸支出金	87,922	△ 766	△ 0.9	88,688	41,644	88.5	47,044
計	4,570,059	24,566	0.5	4,545,493	59,998	1.3	4,485,495
歳入歳出差引額	103,993	—	—	161,972	—	—	197,031

歳入決算額 4,674,051 千円、歳出決算額 4,570,059 千円で、歳入歳出差引額は 103,992 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 33,414 千円 (△0.7%) 減少し、歳出は 24,566 千円 (0.5%) 増加している。

主な科目の増減額は、第30-1表のとおりである。

第30-1表 国民健康保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳 入	国民健康保険税	3,356 一般被保険者国民健康保険税の増(12,240千円) 退職被保険者等国民健康保険税の減(△8,885千円)
	国庫支出金	△132,014 療養給付費等負担金の減(△104,388千円) 高額医療費共同事業負担金の増(3,375千円) 財政調整交付金の減(△31,302千円)
	療養給付費等交付金	20,286 療養給付費等交付金の増
	前期高齢者交付金	174,582 前期高齢者交付金の増
	県支出金	△1,403 高額医療費共同事業負担金の増(3,375千円) 特定健康診査等負担金の増(363千円) 財政調整交付金の減(△5,201千円)
	共同事業交付金	△50,744 高額医療費共同事業交付金の減(△18,138千円) 保険再生安定化共同事業交付金の減(△32,606千円)
	他会計繰入金	△12,450 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)の減(△3,977千円) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)の減(△1,428千円) 職員給与等繰入金の減(△8,796千円) 財政安定化支援事業繰入金の増(2,404千円)
	繰越金	△35,059 療養給付費等交付金繰越金の増(44,836千円) その他繰越金の減(△79,895千円)
歳 出	総務費	△8,214 人件費(給料・職員手当等・共済費等)の減(△7,802千円) 郵便料の減(△658千円)
	保険給付費	△3,286 一般被保険者療養給付費の減(△1,086千円)(療養諸費) 退職被保険者等療養給付費の減(△2,471千円)(<i>〃</i>) 一般被保険者高額療養費の減(△2,527千円)(高額療養費) 退職被保険者等療養給付費の増(4,069千円)(<i>〃</i>) 出産育児一時金の減(△1,029千円)(出産育児諸費)
	後期高齢者支援金等	9,174 後期高齢者支援金の増
	介護納付金	7,108 介護事業納付金の増
	共同事業拠出金	21,662 高額医療費共同事業拠出金の増(13,363千円) 保険財政共同安定化事業拠出金の増(8,299千円)
	保健事業費	△1,082 特定健康診査委託料の減(△286千円)(特定健康診査等事業費) 国民健康保険事務電算処理業務委託料の減(△867千円)(保険事業費)
	諸支出金	△766 国民健康保険税過誤納還付金の減(△632千円)

(イ) 事業の実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第30-2表のとおりである。

第30-2表 国民健康保険事業の実施状況

(単位：千円 %)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
保 険 給 付 費	2,973,282	2,976,568	3,034,593
保 険 税 調 定 額	1,456,180	1,468,314	1,481,298
保 険 税 収 入 済 額	1,103,723	1,100,368	1,110,685
保 険 税 収 入 率	75.8%	74.9%	75.0%
（現年度分収入率）	(91.8%)	(91.8%)	(91.8%)
（過年度分収入率）	(19.5%)	(19.5%)	(19.5%)
不 納 欠 損 額	11,174	10,535	8,880
保 険 税 収 入 未 済 額	341,283	357,411	361,732

平成25年度の保険給付費は、前年度に比べて3,286千円減少している。

国民健康保険税は、調定額1,456,180千円に対し、収入済額1,103,723千円で収納率は75.8%である。不納欠損額11,174千円を控除した収入未済額は、341,283千円で前年度に比べ16,128千円減少している。

② 国民健康保険診療所

(ア) 決算状況

国民健康保険診療所の決算状況は、第31表のとおりである。

第31表 国民健康保険診療所決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	診療収入	251,885	△ 134	△ 0.1	252,019	△ 7,378	△ 2.8	259,397
	使用料及び手数料	1,041	△ 34	△ 3.2	1,075	△ 9	△ 0.8	1,084
	国庫支出金	0	0		0	0		0
	財産収入	88	△ 15	△ 14.6	103	△ 29	△ 22.0	132
	繰入金	52,514	△ 37,588	△ 41.7	90,102	16,510	22.4	73,592
	繰越金	16,336	15,528	1921.8	808	△ 402	△ 33.2	1,210
	諸収入	2,064	△ 292	△ 12.4	2,356	△ 453	△ 16.1	2,809
	市債	1,126	△ 15,774	△ 93.3	16,900	8,800	108.6	8,100
	県支出金	855	△ 7,020	100.0	7,875	1,785		6,090
	計	325,909	△ 45,329	△ 12.2	371,238	18,824	5.3	352,414
歳 出	総務費	158,571	12,077	8.2	146,494	△ 1,239	△ 0.8	147,733
	医療費	141,448	△ 20,034	△ 12.4	161,482	3,554	2.3	157,928
	介護サービス事業費	17,484	1,085	6.6	16,399	464	2.9	15,935
	施設整備費	0	0	—	0	0		0
	公債費	7,865	△ 22,662	△ 74.2	30,527	517	1.7	30,010
計	325,368	△ 29,534	△ 8.3	354,902	3,296	0.9	351,606	
歳入歳出差引額	541	—	—	16,336	—	—	808	

歳入決算額 325,909 千円、歳出決算額 325,368 千円で、歳入歳出差引額は 541 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 45,329 千円 (△12.2%) 減少し、歳出は 29,534 千円 (△8.3%) 減少している。

主な科目の増減額は、第31-1表のとおりである。

第31-1表 国民健康保険診療所の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
入 歳	繰 入 金	△ 37,588	一般会計繰入金の減 (△37,500千円)
	繰 越 金	15,528	前年度繰越金の増
	市 債	△ 15,774	過疎対策事業債 (医療機器整備事業) の減 (医業債)
	県 支 出 金	△ 7,020	診療施設等整備事業費補助金の減
出 歳	総 務 費	12,077	人件費 (給料・職員手当等・共済費等) の増 (12,501千円)
	医 業 費	△ 20,034	酸素濃縮装置借上料の増 (1,484千円) 医療機器購入費の減 (△23,923千円) 医薬材料費 (医療用消耗機材費) の減 (△1,052千円) 医薬材料費 (医療衛生材料費) の増 (3,308千円)
	介護サービス費	1,085	人件費 (給料・職員手当等・共済費等) の増 (1,168千円)
	公 債 費	△ 22,662	長期債元金の減 (△22,426千円)

③ 鷹巣診療所

(ア) 決算状況

鷹巣診療所の決算状況は、第32表のとおりである。

第32表 鷹巣診療所決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	診 療 収 入	142	61	75.3	81	△ 63	△ 43.8	144
	県 支 出 金	426	△ 15	△ 3.4	441	△ 239	△ 35.1	680
	他 会 計 繰 入 金	10,532	△ 254	△ 2.4	10,786	386	3.7	10,400
	繰 越 金	150	81	117.4	69	5	7.8	64
	計	11,250	△ 127	△ 1.1	11,377	89	0.8	11,288
出 歳	総 務 費	11,114	△ 12	△ 0.1	11,126	33	0.3	11,093
	医 業 費	127	26	25.7	101	△ 19	△ 15.8	120
	公 債 費	0	△ 1	100.0	1	△ 4	-	5
	計	11,241	13	0.1	11,228	10	0.1	11,218
歳入歳出差引額	9	-	-	149	-	-	70	

歳入決算額 11,250千円、歳出決算額 11,241千円で、歳入歳出差引額は9千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は127千円 (△1.1%) 減少し、歳出は13千円 (0.1%) 増加している。

④ 後期高齢者医療事業

(ア) 決算状況

後期高齢者医療事業の決算状況、徴収状況は、第33表及び第33-1表のとおりである。

第33表 後期高齢者医療事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額
後期高齢者医療保険料	349,929	4,628	1.3	345,301	24,266	7.6	321,035
使用料及び手数料	57	△4	△6.6	61	5	8.9	56
歳入 繰入金	123,954	1,260	1.0	122,694	6,126	5.3	116,568
繰越金	9,668	1,907	24.6	7,761	179	2.4	7,582
入 諸収入	1,970	1	0.1	1,969	234	13.5	1,735
国庫支出金	0	0	-	0	0	-	0
計	485,578	7,792	1.6	477,786	30,810	6.9	446,976
歳出 総務費	5,917	197	3.4	5,720	26	0.5	5,694
後期高齢者医療広域連合納付金	468,658	8,219	1.8	460,439	28,642	6.6	431,797
諸支出金	1,958	△2	△0.1	1,960	237	13.8	1,723
計	476,533	8,414	1.9	468,119	28,905	6.6	439,214
歳入歳出差引額	9,045	-	-	9,667	-	-	7,762

歳入決算額485,578千円、歳出決算額476,533千円で、歳入歳出差引額は9,045千円となっている。

第33-1表 後期高齢者医療料保険料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
調定額	351,644	347,028	322,525
収入済額	349,929	345,301	321,035
収入率	99.5%	99.5%	99.5%
不納欠損額	0	12	2
収入未済額	1,715	1,715	1,488

主な科目の増減額は、第33-2表のとおりである。

第33-2表 後期高齢者医療事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減
歳入 後期高齢者医療保険料	4,628	後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分）の増（4,224千円）
繰入金	1,260	保険基盤安定繰入金の増（1,063千円）
繰越金	1,907	前年度繰越金の増
歳出 後期高齢者医療広域連合納付金	8,219	後期高齢者医療広域連合納付金の増

⑤ 介護保険事業

(ア) 決算状況

介護保険事業の決算状況は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険事業決算状況

(単位：千円 %)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
入 歳	介護保険料	692,757	19,867	3.0	672,890	112,126	20.0	560,764
	介護サービス事業収入	18,613	675	3.8	17,938	1,936	12.1	16,002
	使用料及び手数料	121	16	15.2	105	3	2.9	102
	国庫支出金	1,029,460	32,180	3.2	997,280	78,935	8.6	918,345
	支払基金交付金	1,158,776	20,524	1.8	1,138,252	56,814	5.3	1,081,438
	県支出金	596,969	△ 12,766	△ 2.1	609,735	69,381	12.8	540,354
	財産収入	287	△ 232	△ 44.7	519	△ 126	△ 19.5	645
	他会計繰入金	683,205	126,652	22.8	556,553	4,843	0.9	551,710
	基金繰入金	0	0	—	0	△ 125,000	—	125,000
	繰越金	5,683	4,868	597.3	815	△ 5,428	△ 86.9	6,243
	諸収入	16,563	564	3.5	15,999	223	1.4	15,776
	計	4,202,434	192,348	4.8	4,010,086	193,707	5.1	3,816,379
	出 歳	総務費	75,713	6,586	9.5	69,127	△ 18,817	△ 21.4
保険給付費		3,980,925	149,129	3.9	3,831,796	209,285	5.8	3,622,511
地域支援事業費		77,756	△ 1,222	△ 1.5	78,978	1,482	1.9	77,496
介護サービス事業費		17,959	213	1.2	17,746	1,928	12.2	15,818
基金積立金		287	△ 232	△ 44.7	519	△ 126	△ 19.5	645
公債費		0	0	—	0	△ 1,489	△ 100.0	1,489
諸支出金		32,829	26,592	426.4	6,237	△ 3,424	△ 35.4	9,661
計	4,185,469	181,066	4.5	4,004,403	188,839	4.9	3,815,564	
歳入歳出差引額	16,965	—	—	5,683	—	—	815	

歳入決算額 4,202,434 千円、歳出決算額 4,185,469 千円で、歳入歳出差引額は 16,965 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入は 192,348 千円 (4.8%) 増加し、歳出は 181,066 千円 (4.5%) 増加している。

主な科目の増減額は、第34-1表のとおりである。

第34-1表 介護保険事業の主な増減

(単位：千円)

科 目	増減額	主 な 増 減	
入 歳	介護保険料	19,867	第1号被保険者保険料の増
	国庫支出金	32,180	介護給付費負担金（現年度分）の増（32,393千円） 介護給付費負担金（過年度分）の皆減（△9,915千円） 包括的支援事業費及び任意事業費負担金の減（△3,423千円） 財政調整交付金の増（11,947千円） 介護保険システム改修費補助金の皆増（732千円）

歳 入	支 払 基 金 交 付 金	20,524	介護給付費交付金（現年分）の増（34,239千円） 介護給付費交付金（過年分）の皆減（△11,908千円） 地域支援事業費交付金過年度分の皆減（△2,325千円）
	県 支 出 金	△ 12,766	介護納付費負担金（現年分）の増（17,093千円） 介護納付費負担金（過年分）の皆減（△3,114千円） 介護保険料軽減交付金の皆減（△26,044千円）
	繰 入 金	126,652	介護給付費繰入金の増（21,613千円） 事務費等繰入金の増（5,795千円） 介護保険事業基金繰入金の皆増（100,000千円）
	繰 越 金	4,868	介護給付費前年度繰越金の増（4,460千円）
歳 出	総 務 費	6,586	人件費（給料・職員手当等・共済費等）（総務管理費）の増（4,962千円） 介護保険システム改修委託料の増（714千円） 介護認定審査会費計画策定費（報酬等）の皆増（415千円）
	保 険 給 付 費	149,129	居宅介護サービス費の増（36,636千円） 施設介護サービス費の増（44,380千円） 居宅介護住宅改修給付費の減（△3,866千円） 居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成費の増（4,551千円） 特定入所者介護サービス費の増（2,751千円） 地域密着型介護サービス費の増（46,587千円） 介護予防サービス費の増（11,168千円） 地域密着型介護予防サービス給付費の増（2,713千円） 高額介護サービス費の増（2,458千円） 高額医療合算介護サービス費の増（2,195千円）
	地 域 支 援 事 業 費	△ 1,222	二次予防事業委託料等の増（4,999千円） 一次予防事業委託料の減（△635千円） 人件費（給料・職員手当等・共済費等）の減（△3,804千円） 臨時職員賃金の増（980千円）
	諸 支 出 金	26,592	第1号被保険者保険料還付金の増（4,486千円） 前年度介護給付費負担金等精算返納金の増（8,537千円） 前年度地域支援事業費負担金精算返納金の皆増（5,853千円） 前年度介護給付費交付金精算返納金の皆増（7,445千円）

（イ）事業の実施状況

介護保険事業の実施状況は、第34-2表のとおりである。

第34-2表 介護保険事業の実施状況

（単位：千円 %）

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
保 険 給 付 費	3,980,925	3,831,797	3,622,511
第1号被保険者保険料調定額	723,724	700,613	584,686
第1号被保険者保険料収入済額	692,757	672,890	560,764
第1号被保険者保険料収納率	95.7%	96.0%	95.9%
不 納 欠 損 額	748	0	951
第1号被保険者保険料収入未済額	30,220	27,723	22,971

⑥ 簡易水道事業

(ア) 決算状況

簡易水道事業の決算状況、徴収状況は、第35表及び第35-1表のとおりである。

第35表 簡易水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度	
	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	対前年度 増減額	増減率	決算額	
歳 入	分担金及び負担金	3,100	△ 9,670	△ 75.7	12,770	2,955	30.1	9,815
	使用料及び手数料	299,009	△ 32,887	△ 9.9	331,896	39,922	13.7	291,974
	国庫支出金	25,734	21,620	525.5	4,114	4,114	—	0
	財産収入	5	△ 84	△ 94.4	89	25	39.1	64
	他会計繰入金	583,347	155,408	36.3	427,939	△ 4,467	△ 1.0	432,406
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	1,085	△ 100	△ 8.4	1,185	0	0.0	1,185
	諸収入	2,711	△ 5,010	△ 64.9	7,721	△ 4,297	△ 35.8	12,018
	市債	47,300	29,600	167.2	17,700	10,300	139.2	7,400
	計	962,291	158,877	19.8	803,414	48,552	6.4	754,862
歳 出	水道総務費	59,417	△ 13,508	△ 18.5	72,925	10,440	16.7	62,485
	水道施設費	346,438	118,160	51.8	228,278	11,129	5.1	217,149
	災害復旧費	0	0	—	0	△ 3,185	—	3,185
	出公債費	521,008	19,882	4.0	501,126	30,269	6.4	470,857
計	926,863	124,534	15.5	802,329	48,653	6.5	753,676	
歳入歳出差引額	35,428	—	—	1,085	—	—	1,186	

歳入決算額 962,291 千円、歳出決算額 926,863 千円で、歳入歳出差引額は 35,428 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 158,877 千円 (19.8%)、歳出が 124,534 千円 (15.5%) 増加している。

第35-1表 簡易水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
使用料調定額	334,591	339,461	300,542
使用料収入済額	298,643	331,403	291,577
収入率	89.3%	97.6%	97.0%
不納欠損額	0	98	45
収入未済額	35,948	7,960	8,920

収入未済額の 35,948 千円については、打ち切り決算により、3月分の使用料がすべて未収となったためである。

主な科目の増減額は、第35-2表のとおりである。

第35-2表 簡易水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	分担金及び負担金	△ 9,670	簡易水道加入件数の減
	使用料及び手数料	△ 32,887	簡易水道使用料の減 (△31,936千円)
	国庫支出金	21,620	簡易水道施設整備費補助金の増 (9,120千円) 簡易水道施設整備費補助金 (明許) の皆増 (12,500千円)
	他会計繰入金	155,408	簡易水道事業債元利償還金繰入金の増 (13,598千円) 消火栓設置費繰入金の増 (2,558千円) 簡易水道施設整備事業繰入金の増 (1,062千円) 高料金対策繰入金の減 (△8,955千円) その他一般会計繰入金の増 (17,915千円) 地域の元気臨時交付金繰入金 (明許) の皆増 (129,220千円)
	諸収入	△ 5,010	移設工事費負担金の減 (△3,488千円) 公有建物災害共済金の皆減 (△1,166千円)
	市債	29,600	簡易水道事業債の増 (29,600千円)
歳 出	水道総務費	△ 13,508	人件費 (一般職員給与費・職員手当等・共済費) の減 (△6,087千円) 需用費の減 (消耗品費・書帳票印刷代・物品修繕料) の減 (△813千円) 企業会計システム改造業務委託料の皆増、資産評価業務委託料・保安林解除申請委託料等の皆減 (△2,022千円) 消費税の減 (△4,496千円)
	水道施設費	118,160	人件費 (一般職員給与費・職員手当等・共済費) の減 (△1,017千円) 需用費、役務費の減 (△3,634千円) (打ち切り決算による未払金の増) 水道施設運転管理業務委託料等の打ち切り決算による未払金の増 (△10,003千円) 水道施設遠方監視システム整備業務委託料の減 (未払金の増) (△14,423千円) 老朽機器更新工事費・遠方監視システム整備工事費の増 (147,748千円)
	公債費	19,882	長期借入金元金の増 (27,359千円) 長期借入金利子の減 (△7,477千円)

簡易水道事業特別会計については、平成26年4月1日より、宍粟市水道事業特別会計に統合されるため、3月31日をもって打ち切り決算となった。そのため、分担金800千円、水道35,948千円、国庫補助金31,476千円等の収入未済額、施設管理委託料をはじめとする未払い金が多く発生した。なお、未払い金については、平成26年5月までにすべての支払いは完了している。

⑦ 下水道事業
(ア) 決算状況

下水道事業の決算状況、徴収状況は、第36表及び第36-1表のとおりである。

第36表 下水道事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	純決算額	
歳入	分担金及び負担金	15,448	△ 1,977	△ 11.3	17,425	6,471	59.1	10,954
	使用料及び手数料	364,363	858	0.2	363,505	25,943	7.7	337,562
	国庫支出金	1,900	1,900	—	0	0		0
	財産収入	4	△ 1	△ 20.0	5	0	0.0	5
	他会計繰入金	985,412	44,603	4.7	940,809	△ 28,191	△ 2.9	969,000
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	1,008	△ 516	△ 33.9	1,524	△ 1,043	△ 40.6	2,567
	諸収入	2,657	926	53.5	1,731	1,429	473.2	302
	市債	370,800	△ 29,300	△ 7.3	400,100	7,000	1.8	393,100
	計	1,741,592	16,493	1.0	1,725,099	11,609	0.7	1,713,490
歳出	下水道総務費	331,013	9,562	3.0	321,451	21,777	7.3	299,674
	流域下水道費	26,710	△ 4,632	△ 14.8	31,342	6,338	25.3	25,004
	公共下水道費	24,358	△ 5,710	△ 19.0	30,068	3,171	11.8	26,897
	特定環境下水道費	23,240	△ 1,244	△ 5.1	24,484	2,183	9.8	22,301
	公債費	1,324,129	7,382	0.6	1,316,747	△ 21,343	△ 1.6	1,338,090
	災害復旧費	0	0	—	0	0		0
計	1,729,450	5,358	0.3	1,724,092	12,126	0.7	1,711,966	
歳入歳出差引額	12,142	—	—	1,007	—	—	1,524	

歳入決算額 1,741,592 千円、歳出決算額 1,729,450 千円で、歳入歳出差引額は 12,142 千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が 16,493 千円 (1.0%)、歳出が 5,358 千円 (0.3%) 増加している。

第36-1表 下水道事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度
使用料調定額	382,079	379,908	352,814
使用料収入済額	364,106	363,123	337,322
収入率	95.3%	95.6%	95.6%
不納欠損額	0	110	106
収入未済額	17,973	16,675	15,386

主な科目の増減額は、第36-2表のとおりである。

第36-2表 下水道事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 増 減
歳 入	分担金及び負担金	△ 1,977	公共下水道事業費受益者負担金の増(1,514千円) 特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金の減(△3,178千円)
	国庫支出金	1,900	長寿命化計画策定事業補助金の皆増(1,900千円)
	他会計繰入金	44,603	その他一般会計繰入金の増(56,744千円) 下水道施設整備事業繰入金の増(16,378千円) 高資本費対策繰入金の減(△28,523千円)
	市 債	△ 29,300	揖保川流域下水道事業債の減(△3,400千円) 公共下水道事業債の減(△8,800千円) 特定環境保全公共下水道事業債の減(△10,200千円) 過疎対策事業債の皆減(△9,400千円) 資本費平準化債の増(2,500千円)
歳 出	下水道総務費	9,562	人件費(給料・職員手当等・共済費等)の減(△1,800千円) 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金の減(△1,256千円) 電気代の増(5,609千円) 施設修繕料の減(△14,825千円) 処理施設維持管理業務委託料の増(3,235千円) 長寿命化計画策定業務委託料の皆増(3,806千円) 事業計画変更認可申請図書作成業務委託料の皆増(6,396千円) 揖保川流域下水道維持管理負担金の増(9,460千円)
	流域下水道費	△ 4,632	揖保川流域下水道建設負担金の減
	公共下水道費	△ 5,710	管路工事等工事請負費の減(△7,420千円)
	特定環境下水道費	△ 1,244	公共ます設置工事費等工事請負費の減(△937千円)
	公 債 費	7,382	長期債元金の増(26,602千円) 長期債利子の減(△19,221千円)

⑧ 農業集落排水事業

(ア) 決算状況

農業集落排水事業の決算状況、徴収状況は、第37表及び第37-1表のとおりである。

第37表 農業集落排水事業決算状況

(単位：千円・%)

科 目	平成25年度			平成24年度			平成23年度	
	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	対前年度増減額	増減率	決算額	
歳入	分担金及び負担金	1,400	△ 1,604	△ 53.4	3,004	△ 881	△ 22.7	3,885
	使用料及び手数料	124,079	△ 817	△ 0.7	124,896	13,746	12.4	111,150
	財産収入	6	△ 1	△ 14.3	7	△ 1	△ 12.5	8
	他会計繰入金	463,754	63,754	15.9	400,000	△ 14,500	△ 3.5	414,500
	基金繰入金	0	0	—	0	0	—	0
	繰越金	541	△ 2,468	△ 82.0	3,009	1,573	109.5	1,436
	諸収入	1,008	1,006	50300.0	2	△ 331	△ 99.4	333
	市債	167,400	△ 6,700	△ 3.8	174,100	△ 6,700	△ 3.7	180,800
	県支出金	50,000	45,000	900.0	5,000	△ 38,115	△ 88.4	43,115
	計	808,188	98,170	13.8	710,018	△ 45,209	△ 6.0	755,227
歳出	農業集落排水管理費	263,892	99,150	60.2	164,742	△ 39,443	△ 19.3	204,185
	災害復旧費	0	0	—	0	△ 3,614	△ 100.0	3,614
	公債費	543,322	△ 1,413	△ 0.3	544,735	316	0.1	544,419
	計	807,214	97,737	13.8	709,477	△ 42,741	△ 5.7	752,218
歳入歳出差引額	974	—	—	541	—	—	3,009	

歳入決算額808,188千円、歳出決算額807,214千円で、歳入歳出差引額は974千円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較については、歳入が98,170千円(13.8%)、歳出が97,737千円(13.8%)増加している。

第37-1表 農業集落排水事業使用料徴収状況

(単位：千円 %)

項 目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
使用料調定額	128,877	129,731	115,899
使用料収入済額	123,751	124,896	111,150
収入率	96.0%	96.3%	95.9%
不納欠損	0	0	0
収入未済額	5,126	4,835	4,749

主な科目の増減額は、第37-2表のとおりである。

第37-2表 農業集落排水事業の主な増減

(単位：千円)

科 目		増減額	主 な 理 由
歳 入	分担金及び負担金	△ 1,604	農業集落排水事業費分担金の減
	他会計繰入金	63,754	一般会計繰入金の増(13,600千円) 地域の元気臨時交付金繰入金(明許)の皆増(50,154千円)
	繰越金	△ 2,468	前年度繰越金の減
	諸収入	1,006	移設工事負担金の皆増(1,006千円)
	市債	△ 6,700	農業集落排水事業債の皆減(△900千円) 資本費平準化債の減(△5,800千円)
	県支出金	45,000	低コスト型農業集落排水施設更新支援事業補助金の皆減(△5,000千円) 機能強化事業補助金(明許)の皆増(50,000千円)
歳 出	農業集落排水費	99,150	電気代の増(4,224千円) 施設管理修繕料の減(△2,682千円) 汚泥処理手数料の増(893千円) 施設維持管理業務委託料の増(4,865千円) 実施設計監理業務委託料の皆増(15,540千円) 最適整備構想策定業務委託料の皆減(△5,103千円) 公共ます設置工事費等の減(△2,787千円) 穴栗地区処理施設機能強化対策工事費(明許)の皆増(84,614千円)
	公債費	△ 1,413	長期債元金の増(5,879千円) 長期債利子の減(△7,292千円)

4 財産等の状況

(1) 財産の状況

財産の年度末現在高は、第38表のとおりである。

第38表 財産の年度末現在高

区 分			単位	平成25年度末	平成24年度末	増 減
公有財産	土地建物	土地	㎡	144,340,227.91	143,997,762.76	342,465.15
		建物	㎡	298,109.53	292,488.59	5,620.94
	山林	面積	㎡	142,478,156.00	142,147,675.00	330,481.00
		立木の推定蓄積量	㎡	2,101,869.00	2,050,169.00	51,700.00
	有価証券		円	7,038,750	7,038,750	0.00
	出資による権利		千円	1,528,468	1,528,318	150.00
出資金				1,209,225	1,209,225	0.00
出損金				319,243	319,093	150.00
物			品 点	290	307	△ 17
債			権 千円	164,718	160,795	3,923
基金	現金・債権・有価証券		円	7,756,150,497	7,370,124,383	386,026,114
	土地		㎡	28,350.90	32,176.09	△ 3,825.19

- (1) 道路橋梁は含まない。
(2) 物品は自動車のみである。
(3) 山林の面積は土地の面積の内数である。

(2) 市債の状況

市債の状況は、第39表のとおりである。

第39表 市債の状況（企業会計分を含む）

区 分		平成25年度 末 残 高	増減額	平成24年度 末 残 高	増減額	平成23年度 末 残 高
一 般 会 計		32,729,029	△ 1,075,472	33,804,501	396,600	33,407,901
（臨時財政対策債）		9,163,920	528,980	8,634,940	598,990	8,035,950
（臨時財政対策債除き）		23,565,109	△ 1,604,452	25,169,561	△ 202,390	25,371,951
特別会計	国民健康保険診療所	149,881	△ 5,125	155,006	△ 11,776	166,782
	介護保険事業	0	0	0	0	0
	簡易水道事業	5,940,131	△ 348,970	6,289,101	△ 351,211	6,640,312
	下水道事業	15,650,883	△ 585,315	16,236,198	△ 529,414	16,765,612
	農業集落排水事業	6,464,521	△ 231,939	6,696,460	△ 219,359	6,915,819
計		28,205,416	△ 1,171,349	29,376,765	△ 1,111,760	30,488,525
企業会計	水道事業	4,204,407	△ 229,675	4,434,082	△ 183,999	4,618,081
	病院事業	3,281,942	△ 110,792	3,392,734	△ 181,749	3,574,483
	計	7,486,349	△ 340,467	7,826,816	△ 365,748	8,192,564
合 計		68,420,794	△ 2,587,288	71,008,082	△ 1,080,908	72,088,990

※平成24年度以降より、穴粟環境事務組合解散に伴い穴粟環境事務組合分を含む

今年度の主な市債の借入状況は、第39-1表のとおりである。

第39-1表 市債の借入状況

(単位：千円)

区 分	借入額	借入市債の内訳
一 般 会 計	2,492,615	合併特例事業債 (957,000) 過疎対策事業債 (304,702) 一般公共事業債 (13,700) 辺地対策事業債 (104,200) 臨時財政対策債 (976,113) 緊急防災減災対策事業債 (128,500) 一般廃棄物処理事業債 (1,900) 災害復旧事業債 (6,500)
国民健康保険診療所	1,126	過疎対策事業債
簡易水道事業	47,300	簡易水道事業債
下水道事業	370,800	揖保川流域下水道事業債 (19,200) 公共下水道事業債 (3,300) 特定環境公共下水道債 (2,600) 資本費平準化債 (345,700)
農業集落排水事業	167,400	資本費平準化債 (167,400)
計	585,500	
企業会計		
水道事業	57,300	
病院事業	210,000	
計	267,300	
合 計	3,345,415	

5 その他

主な財政指標の推移は第40表のとおりである。

第40表 主な財政指標の推移

	平成25年度	平成24年度	平成23年度
標準財政規模 (百万円)	15,268.0	15,302.0	15,243.0
経常収支比率 (%)	90.7	91.7	93.9
実質公債費比率 (%)	16.6	18.2	19.9
将来負担比率 (%)	144.9	169.6	180.7
財政力指数	0.363	0.365	0.374
ラスパイルス指数	97.3	97.7	97.6

6 まとめ

本年度の一般会計歳入決算額は 24,840,666 千円で、前年度の決算額に比べ 1,243,568 千円（5.3%）増加している。歳出決算額は 23,853,562 千円で、前年度の決算額に比べ 1,115,027 千円（4.9%）増加している。

歳入では、普通交付税算定基準となる国家公務員の給与削減に伴う単位費用の減により普通交付税が減となった。また、特別交付税についても減少している。また、震災復興特別交付税については、再生エネルギー関連、山林整備関連事業の増により増加している。

国庫支出金については、教育費国庫補助金（学校施設環境改善交付金）、社会資本整備総合交付金や公営住宅整備事業補助金が大幅に増加し、県出金についても障害福祉サービス費負担金、地域の夢推進事業補助金、木質バイオマス利用施設等整備補助金、児童福祉費補助金、震災対策農業水利施設整備事業補助金、森林林業緊急整備事業補助金等が新規又は増加している。市債の借入れについては、道路橋梁整備事業債や教育事業整備事業等が増加するなど、橋梁長寿命化、学校規模適正に伴う小学校の環境整備や幼保一元化関連の事業推進のための合併特例事業債、過疎対策事業債を借り入れした。

歳出の中で議会費については、議員の定数減と議員報酬の減により減少した。

総務費においては太陽光発電施設設置事業や統合型地理情報システム等整備事業費等が増加したが、人件費の減、緑地公園整備事業や穴栗ふるさとの森整備事業が概ね完了したため減少した。また、平成 25 年度の予算方針として、予算計上の際に財政調整基金を積み立てることとし、昨年度より大幅に積み立てることができた。総務費全体の決算額としては減少している。

民生費では、地域介護拠点整備補助金、療養給付費負担金等が減少したが、さつき園施設整備等補助金が皆増、人件費、障害福祉サービス費、保育所用地購入費が増加したことにより民生費全体では増加した。また、介護保険事業等の特別会計への繰出金が増加している。

衛生費については、にしはりま環境事務組合負担金は増となったが、穴栗環境事務組合の解散により、清掃費については減額となった。繰出金については、病院事業特別会計、国民健康保険診療所特別会計への繰出しが減少し、地域の元気臨時交付金などの簡易水道事業特別会計への繰出しは増加している。

農林水産業費については、主にため池耐震診断業務、農道舗装工事、県営農免農道整備事業、高生産性農業集積促進事業が増加した。

商工費の主な増加事業としては、ちくさ湿原整備工事費、岩塊流周辺整備工事費がある。

土木費については、道路橋梁費のうち、橋梁整備物件調査、道路物件調査業務、河川費ではかわまちづくり工事費、下水道事業特別会計繰出金、住宅費のうち下比地市営住宅団地建設工事費が増加している。

消防費では西はりま消防負担金、消防団員退職報償金、防災広場用地購入費などが増となったが、消防団詰所、訓練塔工事が減となったため全体的に微減となった。

教育費においては、学校規模適正化による小学校費の学校施設整備費（改築工事・改修工事）、スクールバス運行委託料が増となった。幼稚園費では人件費が減、社会教育費では人件費、各事業に係る補助金等が減となった。

災害復旧費については、大きな災害が発生しなかったことから減となった。

公債費については、教育施設整備事業、GIS 統合整備、道路橋梁整備事業に係る合併特例債、過疎債の借入が増加した。

歳出の繰越については、さつき園施設整備に伴う補助金、農林水産業費のため池改修事業、土木費の道路新設改良事業、教育費の小中学校校舎改築事業によるところが大きい。さつき園施設整備については、事故繰越となった。今後は適正な工程管理ができるよう充分指導されたい。

特別会計8会計の歳入決算額は、13,211,294 千円で、前年度の決算額に比べ 394,811 千円(3.1%)増加している。歳出決算額は 13,032,196 千円で、前年度の決算額に比べ 283,322 千円(2.3%)増加している。

会計別に見ると、国民健康保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 33,413 千円減少し、歳出で 24,566 千円増加している。歳入は、国民健康保険税、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金が増加し、国庫支出金(療養給付費等負担金等)、県支出金、共同事業交付金、保険基盤安定繰入金が減少している。歳出は、後期高齢者支援金、介護納付金、共同事業拠出金が増加し、総務費(人件費)、保険給付費、保健事業費、諸支出金が減少している。

国民健康保険診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 45,329 千円、歳出で 29,534 千円減少している。歳入は、繰入金、公債、県支出金が減少している。歳出は、主に医業費、公債費が減少し、総務費、介護サービス事業費が増加している。

鷹巣診療所特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 127 千円減少し、歳出で 13 千円増加している。

後期高齢者医療事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 7,792 千円、歳出で 8,414 千円増加している。歳入は、使用料及び手数料以外すべて増加している。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金をはじめ諸支出金以外の科目で増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 192,348 千円、歳出で 181,066 千円増加している。歳入は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、他会計(介護給付費)繰入金が増加し、県支出金、財産収入が減少している。歳出は地域支援事業費、基金積立金以外の科目について増加している。

簡易水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 158,877 千円、歳出で 124,534 千円増加している。歳入については、簡易水道加入分担金、簡易水道使用料、高料金対策繰入金、工事費負担金等諸収入が減少し、国庫支出金、他会計繰入金、市債が増加している。歳出では、水道総務費の人件費の他、消費税、委託料が減少し、遠方監視システム整備工事費等が増加している。公債費については元金が増となり、利子が減となっている。

下水道事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 16,493 千円、歳出で 5,358 千円増加している。歳入は、受益者負担金、長寿命化計画策定事業補助金、高資本費対策繰入金等他会計繰入金が増加し、特定環境保全公共下水道事業費受益者負担金、市債が減少している。歳出は人件費、揖保川流域下水道建設負担金、管路工事等工事請負費が減少し、維持管理業務委託料、長寿命化計画策定業務委託料等が増加している。

農業集落排水事業特別会計は、前年度決算額に対して、歳入で 98,170 千円、歳出で 97,737 千円増加している。歳入は、分担金、市債が減少し、他会計繰入金、移設工事負担金、機能強化

事業補助金が増加している。歳出は、光熱水費や機能強化対策工事費が増加した。公債費については、利子が減少し、元金返済が増となった。

全ての特別会計で実質収支が黒字となっているが、一般会計からの繰入金に依存しており、国民健康保険税、使用料等の収納率向上による財源確保が必要である。今後、高齢化による費用の増加が予想される。今回、簡易水道については、上水道に統合されたが、下水道施設とともに耐用年数を経過する施設が増加することから施設老朽化に伴う修繕料、修繕工事費の増加が予想されることから将来を見据えた健全運営に努められたい。

主な財政指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては、前年度の91.7%に比べ1.0ポイント下がり90.7%となっている。一般的に目標とされる75~80%にするため、経常経費の抑制が必要である。

実質公債費比率においては、繰上償還の実施により、地方債発行が県の許可を得る必要がなくなる18.0%を下回ることができた。苦しい財政状況の中、計画的な財政運営をした成果が見られる。また、合併特例債が平成32年度まで延期された。しかしながら、後年度負担となる地方債発行及び債務にあたっては、財政構造の健全性に留意しながら適切な運用を図っていく必要がある。

全国的にはいくらかの景気回復の兆しが見られるが、宍粟市においては、依然厳しい状態にあり、財源の多くを国県に依存している状況にある。高齢化と過疎化により急速に人口が減少している中、交付税の一本算定、人口減による交付税が減少することが予想される中、本市においては、事務事業の効率的な実施、経常経費の抑制及び財源確保に努めることが重要である。また、選択と集中により市民福祉、教育の充実などの行政サービスの質を落とさないために必要な事業の見極め、職員一人ひとりがコスト意識を持つこと、市民目線に立った思いやりのある業務を目指し、将来へ負担がかからないよう努めていただきたい。

効率的な行財政運営をおこなうため、「宍粟市後期基本計画」及び「第二次宍粟市行政改革大綱」により、中長期的な視線にたった健全な行財政構造を構築されるよう要望するものである。

【総合意見】

- (1) 本年度は例年以上に多額の不用額が生じている。予算の計上にあたっては、実施計画との整合を図り、社会情勢を把握し、安易に前年度同額とならないよう事務事業内容を十分に精査し、地方自治法に明記されているように最少の経費で最大の効果が発揮できるよう努められたい。また、反対に予算の使い切り執行がないよう、常に進行管理し適正な時期に事務事業を遂行されるよう努められたい。
- (2) 事務事業の実施にあたっては、行政改革大綱に基づく推進計画及び実施計画との整合を図り、常にコスト意識を持つとともに事務事業評価により効果、効率性、有効性を検証し、より経済的で効果的な施策の展開に努められたい。また、成果説明書における事業効果・当初事業目標との比較及び評価等については、結果のみの記載が多く見られる。事業効果・事業

の評価等を適切に把握すること。また、結果についてはPDCAサイクルにより本当に必要な事務事業であるか、継続する場合でも改善する余地はないか、常にチェックしながら事業展開をされたい。

(3) 職員が削減される中、住民サービス向上のため事務事業の簡素化及び迅速化の改善を図るとともに、複数での確認作業を行う体制づくりを行うなど、住民からの信頼を失うことにならないよう慎重な事務処理を心掛けたい。

(4) 市税等の未収金については、滞納整理に関する組織強化により収納率の向上が図られた。引き続き、市民の負担の公平性を考慮し、可能なかぎり、税及び公共料金等の滞納整理台帳の一元化と関係部局の情報共有を図り、市一体（病院事業も含む）となり未収金の解消に努められたい。また、債権管理条例の制定についても検討されたい。

不納欠損については、法人の倒産によるものがあつたとは言え、例年以上に多くの不納欠損があつた。時効援用によるものが多く見受けられたが、滞納者との地道な接触を心がけるとともに関係部局の連携、情報共有を図るとともに、適切な債権管理、滞納処分に努められたい。

(5) 通年的な業務委託については、安易に前年度と同じ業務内容、契約をするのではなく、可能なかぎり適正な積算に基づき競争原理を發揮できる手法で経費の削減を図るとともに、業務内容についても充分精査し、前年より充実した業務内容となるよう指導されたい。特に、システム保守管理業務関連の場合は、請負業者が長期にわたり1社に固定され、業務委託料についても随意契約となる場合が多い。業務の性質上致し方ないが金額、内容の精査を常に行い、有効的、効率的な業務を図られたい。

(9) 工事施行については、適正な契約事務を堅持するとともに、職員の資質の向上を図り、適正な現場管理、指示のもと早期に事業効果が得られるよう努められたい。

特に、事業実施にあたっては、上部団体や地元との事前協議、現場踏査を十分に実施し、安易な工事内容の変更、工事の遅延がないよう適切な現場管理に努められたい。

(10) 研修や職員提案制度の活用等による更なる職員の資質向上に努められたい。特に、専門性を有する部署については、後継者の育成や適正な配置を行っていただきたい。

職員は、常にコスト意識を持ちながらも、住民が求めるニーズを把握し、市民サービス向上のため努力するとともに、慣例にとらわれない「選択と集中」による事業展開により将来の負担が軽減されるよう努力されたい。

【個別意見】

（企画総務部）

- 不用額について、例年 7 億円程度に対し、平成 25 年度については、9 億円余りと大きくなっている。予算計上の試算方法を再検討されたい。予算要求時期が例年早くなっているとは言え、予算段階において、事業内容を十分に精査されたい。
- 指定管理料については、最初から指定管理料ありきで取り組むのではなく、健全経営に向けた取り組みをするよう指導されたい。
- 入札状況について、北部地域の入札率が高い。また、建築関係、橋梁等の特殊工事についても技術者不足、資材不足により高止まり状況となっている。厳しい状況にあることは充分理解できるが、早期発注するなど、工期等適正管理に努められたい。
- 合併特例債の活用については、平成 32 年度まで延期されたが、合併特例債ありきではなく、財政健全化を考慮しながら計画的に活用を考えられたい。
- 管理職への女性の登用、職員の資格取得によるスキルアップを図ること。また、交通安全には充分注意すること。
- 今年度、不納欠損が多くなっているが、債権管理条例制定を検討され、ルールに基づいた適正管理をされたい。

（まちづくり推進部）

- 一般的に不用額が多い。特にしそく元気げんき大作戦については、地域の自立という本来の主旨に立ち返り、予算計上の考え方を検討されたい。女性によるまちづくり活動支援事業についてもより一層の活動促進を図られたい。
- 一宮のコミュニティセンターについては、合併当時から懸案事項であり、学校規模適正化や幼保一元化と合わせて地域の施設のあり方について、年限を決めて早期に方向性を決定されたい。
- 地域公共交通については、公共交通の再編に向け取り組まれているが、利用者の利便性を考慮するだけでなく、市民の協力を求めながら持続可能な公共交通を目指すために、市民の参画協働により進めていく必要がある。

（市民生活部）

- コンビニ収納を開始したことにより、市民の利便性が向上し、利用者についても増加傾向にある。また、任期付職員を配置するなど組織強化も図られたため、収納率は向上している。引き続き、新たな滞納者を増やさない。滞納額を増やさない取り組みを強化されたい。
- 予算計上の際には、前年度の実績等を加味しながら計上されていると思うが、例年に比べて不用額が多い。社会情勢の動向を把握するなど、十分に精査されたい。
- 太陽光発電システム整備事業については、市民、学校へ環境学習としてのPRをされたい。
- 随意契約による業務発注については、複数業者からの見積徴収や契約金額について再交渉するなど経費の削減に努めるとともに、内容についても充分精査、検証されたい。
- 穴栗環境美化センターの解体後の利活用と借地料については、地元の要望が十分に反映され

- た跡地利用、特に環境への配慮が十分にされた利活用を地元と協議しながら検討されたい。
- 消滅時効援用による欠損が増加しているが、弁護士の助言、また、経過の整理も含め必ず書面による対応をお願いしたい。

(健康福祉部)

- 平成 27 年度中の開設に向け特別養護老人ホームの計画が進められているが、引き続き待機者解消を目指すとともに、マニュアルに基づいた手続きに努められたい。
- 生活保護については、就労支援など、ケースワーカーのスキルアップを図ることにより、対象者のバックアップ、指導に努められたい。
- 外出支援サービスについては、公共交通計画と合わせて変更されるが、それまでの間は不適切な利用がされないよう抑止力を発揮されたい。併せて事業者に対してコスト削減の周知を行うこと。
- 随意契約による委託業務については、例年同額の請負金額となっている場合が多い。委託者の努力、改善により中身の充実した業務になるよう指導されたい。
- 消費生活相談員による出前講座は非常に効果的である。引き続き最新のケースを周知するよう取り組まれたい。

(建設部)

- 事務機器借上料については、利用頻度等考慮しながら、備品購入する場合との経費の比較を検討されたい。
- 委託業務については、作業内容、請負金額等の精査をされたい。特に公園の維持管理については、自治会負担で運営される公園も多いことから、経費の節減に努められたい。
- 市営住宅敷地借上料については、必要に応じて市有地化を図る。または、土地所有者へ返還するなどの処置を図られたい。
- 工事の中には3割を超える変更契約が見受けられる。当初設計の段階で現地踏査等充分に実施し、大きな変更がないよう努められたい。
- 市営住宅、下水道使用料の滞納については、現年度の滞納を増やさないよう努力されているが、部全体の問題として認識し、他部署と協力しながら回収業務に当たられたい。
- 地籍調査については、現在2班体制（森林組合へ業務委託）で実施されているが、税の公平性の観点からも少しでも早く地籍整備されることが望ましい。技術者の育成について、請負業者の協力を得ながら3班体制をめざしてほしい。
- 全体的に不用額が多い。予算段階で充分精査し事業の展開を図られたい。
- 素麺前処理槽維持管理補助事業、素麺排水沈殿槽設置補助事業については、適切なメンテナンスを行うことにより、施設を効果的に稼働させるよう指導されたい。

(産業部)

- 空き家対策の一環として、一部の地域において農地法第3条下限面積の見直し（30a 以上→10a 以上）がされているが、事業推進については、慎重に進められたい。

- 森林整備地域活動支援事業については、県と協力して最新のデーターを林業経営者等に情報提供するなど、儲かる林業の推進に努められたい。
- 松くい虫防除等事業については、市北部にも被害が拡大していることから、県と連携しながら事業の効果が効率よく発揮できるよう努力されたい。
- 観光事業に関係する団体として、しそ観光協会、商工会、しそ森林王国協会があるが、それぞれの団体に対して市が助成し、事業が重複することが危惧される。貴重な公費を効率よく活用するためにそれぞれの役割を明確にするとともに団体間の連携、官民の連携、市内組織の強化を図られたい。
- 波賀町安賀地区の圃場整備については、西播磨のモデル地区としての位置づけとなっていることから、特殊工法の採用などある意味高規格な圃場整備となっているが、ある程度の年限を設け収益性、作業効率性等の検証をしていただきたい。
- 国見の森やしそ can 森のギャラリー等では、宍粟市をPRする拠点としては弱いと感じられる。なるべく早い段階で拠点づくりをされたい。
- 分収造林や分収育林については、今までマイナスのイメージが強かったが、分収造林交付金については、収益を極力あげることで森林所有者に還元できる希望のある事業となっている。今後も宍粟市だけでなく兵庫県全体に普及できるよう事業推進を図られたい。

(教育委員会)

- 奨学金の滞納については、出資者の意向により現行の方法を継続していくが、対象者のプライバシーを確保しながら、粘り強い徴収に努められたい。
- 光熱水費については、学校間での情報の共有を図り節約に努められたい。特に不特定多数の利用者がある体育館等については、施設の利用方法等を充分周知されたい。
- 保育料保護者負担金、学童・預かり保育保護者負担金の未収額が多い。徴収を強化するとともに徴収方法についても再検討されたい。特に保育料保護者負担金については、合併後初めて不納欠損が発生している。不納欠損となった事由については、妥当であると言えるが滞納者の実情を十分に把握し、毅然とした態度で職務に当たられたい。
- 学校規模適正化により、施設の整備が進められているが、公共施設のあり方も含め、少子化に対応しながら慎重に事業を進められたい。
- 篠ノ丸城跡レーザー測量により、篠ノ丸城が播磨地域でも突出した規模の城跡であることが判明されたが、多額の公費がかかっていることから、今後の利活用について検討すること。
- 家原遺跡公園、たたらの里学習館等の維持管理については、毎年同額の委託料等になっているが、請負者自らが自発的に創意工夫をし、業務に当たるよう指導されたい。
- 現在、ALTのほとんどは山崎地区に居住しているが、対象校区を拠点に地域で活動できるよう住環境について、検討されたい。
- 現場の声に耳を傾け、ニーズを把握し、子どもたちが安全で安心して学習できるよう環境整備に努められたい。

(会計課)

- 買替処置、短期大口定期の回数増により、歳入の決算額が予算額より大幅に増となっている。予算段階で年間を通じた運用計画を努められたい。

(議会事務局)

- 政務活動費の領収書について、ただし書きが未記入な書類が多く見られた。適正に処理されるよう指導されたい。
- 議会だよりについては、内容の充実とともに競争原理が図れるようより一層の改善を求める。

平成 25 年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金・森林環境等保全対策基金・都市計画事業基金・分収育林基金・地場産業振興基金・地域福祉基金・ふるさと水と土保全対策基金・森林文化創造基金・奨学基金・地域振興基金・国民健康保険事業基金・国民健康保険診療所運営基金・介護保険事業基金・簡易水道事業基金・公共下水道事業基金・農業集落排水事業基金・地域生活排水事業基金・福知渓谷休養センター運営基金・プナ基金・若者の海外研修等支援事業基金・土地開発基金

第2 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、また、基金の運用状況については、目的に添って運用されているか、計数は正確であるか、会計処理は適正であるかについて、それぞれ会計管理者及び関係部局が所管する証拠書類等と照合するとともに関係職員から説明を聴取し確認した。

第3 審査の期間

平成 25 年 7 月 25 日～8 月 20 日

第4 審査の結果

平成 25 年度基金運用状況は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

平成 25 年度末の基金残高としては、財政調整基金他 23 基金の現金が 4,361,664 千円、森林文化創造基金・奨学基金貸付の債権 336,345 千円、地域福祉基金・地域振興基金の有価証券 3,108,141 千円と土地開発基金の不動産 28,350.90 m²である。

以下各基金の運用状況は、第 1 表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

基金名	区分	年度末現在高	年度中増減	前年度末現在高
財政調整基金	現金	2,452,939,474	403,899,210	2,049,040,264
減債基金	現金	268,740,540	△ 25,566,314	294,306,854
公共施設等整備基金	現金	667,983,800	△ 11,303,339	679,287,139
森林環境等保全対策基金	現金	10,417,036	22,212	10,394,824
都市計画事業基金	現金	51,059,740	116,847	50,942,893
分収育林基金	現金	9,092,000	16,291	9,075,709
地場産業振興基金	現金	17,375,899	31,613	17,344,286
地域福祉基金	現金	8,151,000	△ 180,000,000	188,151,000
	有価証券 計	679,540,000 687,691,000	180,000,000 0	499,540,000 687,691,000
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	45,000,000	0	45,000,000
森林文化創造基金	現金	120,010,000	0	120,010,000
	債権 計	299,990,000 420,000,000	0 0	299,990,000 420,000,000
奨学基金	現金	168,069,305	4,154,089	163,915,216
	債権 計	36,355,000 204,424,305	△ 3,926,000 228,089	40,281,000 204,196,216
地域振興基金	現金	4,684,000	480,000	4,204,000
	有価証券 計	2,428,601,000 2,433,285,000	△ 480,000 0	2,429,081,000 2,433,285,000
国民健康保険事業基金	現金	18,743,162	33,390	18,709,772
国民健康保険診療所運営基金	現金	56,179,604	88,170	56,091,434
介護保険事業基金	現金	206,688,525	287,400	206,401,125
簡易水道事業基金	現金	4,669,479	5,040	4,664,439
公共下水道基金	現金	5,421,623	4,324	5,417,299
農業集落排水事業基金	現金	4,404,893	6,296	4,398,597
地域生活排水事業基金	現金	797,006	1,428	795,578
福知渓谷休養センター運営基金	現金	32,603,136	△ 939,789	33,542,925
ブナ基金	現金	20,141,260	1,475,307	18,665,953
若者の海外研修等支援基金	現金	29,080,987	△ 971,800	30,052,787
土地開発基金	現金	109,412,028	18,591,739	90,820,289
	土地	28,350.90㎡	△ 3,825.19㎡	32,176.09㎡
合計	現金	4,311,664,497	210,432,114	4,101,232,383
	有価証券	3,108,141,000	179,520,000	2,928,621,000
	債権	336,345,000	△ 3,926,000	340,271,000
	計	7,756,150,497	386,026,114	7,370,124,383
	土地	28,350.90㎡	△ 3,825.19	32,176.09㎡